

平成 28 年 度

小田原市一般会計及び特別会計歳入歳出
決算並びに基金運用状況審査意見書

小 田 原 市 監 査 委 員

監査第21号

平成29年9月4日

小田原市長 加藤 憲一 様

小田原市監査委員 岡本 重治

小田原市監査委員 数馬 勝

小田原市監査委員 木村 正彦

平成28年度小田原市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに基金運用
状況審査意見書の提出について

地方自治法第233条第2項の規定により審査に付された平成28年度小田原市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び附属書類並びに同法第241条第5項の規定により審査に付された平成28年度の基金の運用状況を示す書類を審査したので、その結果に基づく意見書を次のとおり提出します。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	2
1	決算の総括	3
(1)	決算概要	3
(2)	決算収支	4
(3)	市債残高	5
(4)	債務負担行為	5
(5)	財政の構造(普通会計)	6
2	一般会計	10
(1)	決算収支	10
(2)	歳入	10
(3)	歳出	20
3	特別会計	27
(1)	競輪事業	27
(2)	天守閣事業	29
(3)	国民健康保険事業	31
(4)	国民健康保険診療施設事業	33
(5)	公設地方卸売市場事業	34
(6)	介護保険事業	36
(7)	後期高齢者医療事業	38
(8)	公共用地先行取得事業	39
(9)	広域消防事業	40
(10)	地下街事業	41
4	各会計実質収支に関する調書	42
5	財産に関する調書	44
(1)	公有財産	44
(2)	物品	44

(3) 債権	4 4
(4) 基金	4 5
6 定額資金運用基金の運用状況に関する調書	4 6
(1) 小田原産木材調達基金	4 6
(2) 土地開発基金	4 6
7 結び	4 7

[参考資料]

1 各会計歳入歳出別年度比較表	5 0
2 各会計歳入歳出純計決算表	5 1
3 普通会計財源別年度比較表	5 2
4 普通会計性質別歳入年度比較表	5 3
5 普通会計性質別経費年度比較表	5 4
6 市税収入状況表	5 5
7 一般会計からの繰入金年度別比較表	5 6
8 一般会計歳出節別決算額比較表	5 7

(注)

- 1 表中及び文中に用いた千円単位で表示した金額は、単位未満の端数を原則として切り捨ててある。
したがって、表中及び文中の合計額又は差引額等が相違する場合がある。
- 2 表中の収入率は、 $\text{収入済額} / \text{調定額} \times 100$ の数値で、執行率は、 $\text{支出済額} / \text{予算現額} \times 100$ の数値である。
- 3 比率 (%) は、小数点第 2 位を四捨五入した。
- 4 構成比率 (%) は、合計が 100 になるよう一部調整してある。

平成28年度小田原市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに基金運用状況審査意見書

第1 審査の対象

- 1 一般会計及び各特別会計
 - 一般会計歳入歳出決算
 - 競輪事業特別会計歳入歳出決算
 - 天守閣事業特別会計歳入歳出決算
 - 国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
 - 国民健康保険診療施設事業特別会計歳入歳出決算
 - 公設地方卸売市場事業特別会計歳入歳出決算
 - 介護保険事業特別会計歳入歳出決算
 - 後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
 - 公共用地先行取得事業特別会計歳入歳出決算
 - 広域消防事業特別会計歳入歳出決算
 - 地下街事業特別会計歳入歳出決算
- 2 決算附属書類
 - 各会計歳入歳出決算事項別明細書
 - 各会計実質収支に関する調書
 - 財産に関する調書
- 3 基金の運用状況を示す書類
 - 小田原産木材調達基金運用状況調書
 - 土地開発基金運用状況調書

第2 審査の期間

平成29年7月18日から同年8月25日まで

第3 審査の方法

- 1 平成28年度小田原市各会計歳入歳出決算書及び政令で定める決算附属書類の審査に当たっては、関係諸帳簿等により、決算計数の正確性を確認するとともに、定期監査及び例月現金出納検査の諸資料を基に、予算の執行が適正に行われたかどうかについても審査した。

2 基金の運用状況は、関係書類によって調書の正確性を確認するとともに、運用の適正性を審査した。

第4 審査の結果

各会計の歳入歳出決算書及び政令で定める書類については、いずれも法令の定めるところに準拠して作成されており、かつ、決算計数は正確に表示されているものと認められた。また、予算の執行については、歳入歳出ともおおむね適正であると認められた。

基金については、その目的に従い適正に運用されており、調書は正確であると認められた。

決算の概要及び意見については、以下に述べるとおりである。

1 決算の総括

(1) 決算概要

当年度の一般会計と特別会計の決算状況は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	決 算 額				
		歳 入	対予算現額	歳 出	対予算現額	差 引 額
一 般 会 計	73,724,025,081	70,976,351,401	96.3	67,288,843,738	91.3	3,687,507,663
特 別 会 計	67,338,290,215	64,708,118,684	96.1	62,890,320,841	93.4	1,817,797,843
競 輪 事 業	16,169,548,000	15,659,224,252	96.8	15,339,170,681	94.9	320,053,571
天 守 閣 事 業	947,754,215	1,086,091,618	114.6	904,135,514	95.4	181,956,104
国民健康保険事業	26,056,503,000	24,972,256,523	95.8	24,146,624,258	92.7	825,632,265
国民健康保険 診療施設事業	30,746,000	25,626,712	83.3	23,827,597	77.5	1,799,115
公設地方卸売市場事業	140,040,000	134,160,424	95.8	123,866,598	88.5	10,293,826
介護保険事業	15,341,364,000	14,492,130,339	94.5	14,131,808,580	92.1	360,321,759
後期高齢者医療事業	4,162,557,000	4,047,707,089	97.2	3,966,845,089	95.3	80,862,000
公共用地先行取得事業	27,000,000	26,404,956	97.8	26,404,956	97.8	0
広域消防事業	4,117,777,000	3,931,851,392	95.5	3,931,851,392	95.5	0
地下街事業	345,001,000	332,665,379	96.4	295,786,176	85.7	36,879,203
合 計	141,062,315,296	135,684,470,085	96.2	130,179,164,579	92.3	5,505,305,506

一般会計及び各特別会計を合わせた歳入歳出決算総額は、予算現額 141,062,315 千円に対し、歳入が 135,684,470 千円、歳出が 130,179,164 千円であり、差引額は 5,505,305 千円となっている。この決算総額には、各会計間の繰入・繰出金 8,218,848 千円が重複計上されているので、この金額を控除した純計決算額は、次表のとおり歳入が 127,465,621 千円、歳出が 121,960,316 千円である。

純計決算額

(単位:千円)

区 分	歳 入			歳 出		
	歳 入	重 複	歳 入 純 計	歳 出	重 複	歳 出 純 計
一 般 会 計	70,976,351	100,000	70,876,351	67,288,843	8,116,196	59,172,647
特 別 会 計	64,708,118	8,118,848	56,589,270	62,890,320	102,652	62,787,668
総 額	135,684,470	8,218,848	127,465,621	130,179,164	8,218,848	121,960,316

(51 ページ参照)

(2) 決算収支

決算収支の前年度比較は、次表のとおりである。

(単位:円・%)

区 分		平成28年度	平成27年度	比較増減	
				増減額	増減率
歳 入 A	一般会計	70,976,351,401	70,844,344,319	132,007,082	0.2
	特別会計	64,708,118,684	61,203,519,092	3,504,599,592	5.7
	合 計	135,684,470,085	132,047,863,411	3,636,606,674	2.8
歳 出 B	一般会計	67,288,843,738	66,775,236,403	513,607,335	0.8
	特別会計	62,890,320,841	59,815,560,593	3,074,760,248	5.1
	合 計	130,179,164,579	126,590,796,996	3,588,367,583	2.8
歳入歳出差引額 C(A-B)	一般会計	3,687,507,663	4,069,107,916	△ 381,600,253	△ 9.4
	特別会計	1,817,797,843	1,387,958,499	429,839,344	31.0
	合 計	5,505,305,506	5,457,066,415	48,239,091	0.9
翌年度へ繰り越 すべき財源 D	一般会計	135,709,973	184,790,081	△ 49,080,108	△ 26.6
	特別会計	0	28,215	△ 28,215	△ 100.0
	合 計	135,709,973	184,818,296	△ 49,108,323	△ 26.6
実質収支 E(C-D)	一般会計	3,551,797,690	3,884,317,835	△ 332,520,145	△ 8.6
	特別会計	1,817,797,843	1,387,930,284	429,867,559	31.0
	合 計	5,369,595,533	5,272,248,119	97,347,414	1.8
前年度実質収支 F	一般会計	3,884,317,835	3,519,552,545	364,765,290	10.4
	特別会計	1,387,930,284	1,250,038,901	137,891,383	11.0
	合 計	5,272,248,119	4,769,591,446	502,656,673	10.5
単年度収支 G(E-F)	一般会計	△ 332,520,145	364,765,290	△ 697,285,435	△ 191.2
	特別会計	429,867,559	137,891,383	291,976,176	211.7
	合 計	97,347,414	502,656,673	△ 405,309,259	△ 80.6

(注) 平成27年度の決算額は、前年度比較のため下水道事業特別会計分を除いてある。

一般会計及び各特別会計を合わせた歳入歳出差引額 5,505,305 千円の中には、翌年度へ繰り越すべき財源 135,709 千円が含まれているので、これを差し引いた実質収支は 5,369,595 千円の黒字となっている。また、当年度の実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支も 97,347 千円の黒字となっている。

決算収支の年度別の推移は、次表のとおりである。

決 算 収 支 の 推 移

(単位:千円)

区 分	歳入歳出差引額 (形式収支)	翌年度へ繰り越 すべき財源	実 質 収 支	単年度収支
平成24年度	4,274,590	52,495	4,222,094	212,858
平成25年度	4,999,608	297,519	4,702,088	479,994
平成26年度	5,544,669	392,588	5,152,080	449,991
平成27年度	5,457,066	184,818	5,272,248	502,656
平成28年度	5,505,305	135,709	5,369,595	97,347

(注) 平成27年度の決算額は、前年度比較のため下水道事業特別会計分を除いてある。

(3) 市債残高

当年度末の市債残高等の状況は、次表のとおりである。

一般会計・特別会計市債残高等の状況

(単位:千円)

区 分	平成27年度末 市債残高	平成28年度				平成28年度末 市債残高
		元 利 償 還 金			発 行 額	
		元 金	利 子	計		
一 般 会 計	46,787,428	4,446,964	413,007	4,859,972	4,586,811	46,927,274
特 別 会 計	50,336,396	333,966	31,465	365,431	401,000	4,488,571
天守閣事業	304,100	20,200	315	20,515	353,500	637,400
下水道事業	45,914,858	—	—	—	—	0
公設地方卸売市場事業	25,161	5,935	912	6,847	0	19,226
公共用地先行取得事業	382,060	24,780	1,624	26,404	0	357,280
広域消防事業	2,063,716	283,051	20,103	303,154	47,500	1,828,165
地下街事業	1,646,500	0	8,509	8,509	0	1,646,500
合 計	97,123,825	4,780,931	444,472	5,225,403	4,987,811	51,415,846

当年度の市債発行額は4,987,811千円、元金償還額は4,780,931千円で、当年度末の市債残高は51,415,846千円となっており、公営企業に移行した下水道事業特別会計分を除いた前年度末残高と比べ206,879千円(0.4%)増加している。また、市債残高等の推移は次表のとおりである。

市債残高等の推移

(単位:千円)

区 分	前年度末残高	元 利 償 還 金			発 行 額	当年度末残高
		元 金	利 子	計		
平成24年度	99,434,220	10,230,938	2,124,901	12,355,839	8,244,552	97,447,834
平成25年度	97,724,134	8,826,427	1,891,079	10,717,507	7,584,154	96,481,860
平成26年度	96,481,860	9,430,143	1,740,804	11,170,948	10,312,789	97,364,506
平成27年度	97,364,506	8,581,886	1,597,679	10,179,565	8,341,205	97,123,825
平成28年度	51,208,966 (97,123,825)	4,780,931	444,472	5,225,403	4,987,811	51,415,846

(注) 平成25年度の前年度末残高は、旧足柄消防分を加えてある。

平成28年度の前年度末残高括弧書きは、下水道事業特別会計分を加えた額である。

(4) 債務負担行為

当年度末の債務負担行為の状況は次表のとおりである。

債務負担行為の状況

(単位:千円)

区 分	平成28年度末における 翌年度以降支払予定額	平成27年度末における 翌年度以降支払予定額
一 般 会 計	12,753,872	10,373,454
土地・建物に係るもの	4,124,238	6,564,033
そ の 他	8,629,634	3,809,420
特 別 会 計	256,269	183,811
合 計	13,010,142	10,557,265

債務負担行為による翌年度以降支払予定額は13,010,142千円で、前年度と比べ2,452,877

千円増加している。また、土地・建物に係るものは、土地開発公社分である。

(5) 財政の構造（普通会計）

普通会計から見た財政の構造は次のとおりである。

普通会計は、各地方公共団体で一般会計の予算内容に差異があることなどから、地方公共団体間の財政比較を行えるようにするために用いる地方財政統計上の会計である。

ア 歳入の構成

歳入の決算総額は 72,765,202 千円で、前年度に比べ 185,786 千円(0.3%)減少している。

(7) 自主財源と依存財源

歳入総額を自主財源と依存財源に区分し、前年度と比較すると次表のとおりである。

(52 ページ参照)

自主財源・依存財源

(単位:千円・%)

区 分	平成28年度	平成27年度	増 減 額	増減率	
自主財源	47,112,098	45,948,752	1,163,346	2.5	
歳入総額に占める割合	64.7	63.0	—	—	
主なもの	市 税	33,207,024	33,013,393	193,631	0.6
	分担金及び負担金	2,590,470	2,797,421	△ 206,951	△ 7.4
	寄 附 金	1,823,784	189,828	1,633,956	860.8
	繰 越 金	4,094,091	3,972,075	122,016	3.1
	諸 収 入	1,451,174	1,458,620	△ 7,446	△ 0.5
依存財源	25,653,104	27,002,236	△ 1,349,132	△ 5.0	
歳入総額に占める割合	35.3	37.0	—	—	
主なもの	地方消費税交付金	3,263,271	3,694,499	△ 431,228	△ 11.7
	地方交付税	937,445	1,204,151	△ 266,706	△ 22.1
	国庫支出金	11,666,649	11,482,704	183,945	1.6
	県 支 出 金	4,241,412	4,085,678	155,734	3.8
	地 方 債	4,634,311	5,452,905	△ 818,594	△ 15.0
歳 入 総 額	72,765,202	72,950,988	△ 185,786	△ 0.3	

自主財源は 47,112,098 千円で、前年度に比べ 1,163,346 千円(2.5%)増加している。これは、分担金及び負担金が 206,951 千円、諸収入が 7,446 千円減少したものの、寄附金が 1,633,956 千円、市税が 193,631 千円増加したことなどによるものである。

また、依存財源は 25,653,104 千円で、前年度に比べ 1,349,132 千円(5.0%)減少している。これは、国庫支出金が 183,945 千円、県支出金が 155,734 千円増加したものの、地方債が 818,594 千円、地方消費税交付金が 431,228 千円、地方交付税が 266,706 千円減少したことなどによるものである。

この結果、歳入総額に対する自主財源と依存財源の割合は 64.7%対 35.3%となり、自主財源の割合は前年度と比べ 1.7 ポイント高くなっている。

(イ) 経常的収入と臨時的収入

歳入総額を経常的収入と臨時的収入に区分し、前年度と比較すると次表のとおりである。

(53 ページ参照)

経常的収入・臨時的収入

(単位:千円・%)

区 分	平成28年度		平成27年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
経常的収入	54,529,866	74.9	55,594,794	76.2	△ 1,064,928	△ 1.9
臨時的収入	18,235,336	25.1	17,356,194	23.8	879,142	5.1
歳入総額	72,765,202	100.0	72,950,988	100.0	△ 185,786	△ 0.3

経常的収入の決算額は 54,529,866 千円で、前年度に比べ 1,064,928 千円 (1.9%) 減少している。これは、主に地方消費税交付金が 431,228 千円、地方交付税のうち普通交付税が 225,860 千円、分担金及び負担金が 224,339 千円、財産収入が 193,331 千円減少したことなどによるものである。

また、臨時的収入は 18,235,336 千円で、前年度に比べ 879,142 千円 (5.1%) 増加している。これは、主に寄附金が 1,633,956 千円、繰入金が 593,856 千円、国庫支出金が 293,082 千円増加したことなどによるものである。

この結果、歳入総額に対する経常的収入の割合は 74.9% であり、前年度に比べ 1.3 ポイント低くなっている。

イ 歳出の構成

歳出の決算総額は 69,040,816 千円で、前年度と比べ 183,919 千円 (0.3%) 増加している。

(ア) 経常的経費と臨時的経費

歳出総額を性質別に経常的経費と臨時的経費に区分し、前年度と比較すると次表のとおりである。

(54 ページ参照)

経常的経費・臨時的経費

(単位:千円・%)

区 分	平成28年度		平成27年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
経常的経費	53,341,921	77.3	53,209,808	77.3	132,113	0.2
義務的経費	34,775,310	50.4	35,278,599	51.3	△ 503,289	△ 1.4
人件費	12,707,292	18.4	12,707,430	18.5	△ 138	0.0
扶助費	17,108,898	24.8	17,116,799	24.9	△ 7,901	0.0
公債費	4,959,120	7.2	5,454,370	7.9	△ 495,250	△ 9.1
その他経費	18,566,611	26.9	17,931,209	26.0	635,402	3.5
臨時的経費	15,698,895	22.7	15,647,089	22.7	51,806	0.3
投資的経費	7,049,334	10.2	7,381,465	10.7	△ 332,131	△ 4.5
その他経費	8,649,561	12.5	8,265,624	12.0	383,937	4.6
うち人件費	117,353	0.2	107,963	0.2	9,390	8.7
歳出総額	69,040,816	100.0	68,856,897	100.0	183,919	0.3

経常的経費の決算額は53,341,921千円で、前年度に比べ132,113千円(0.2%)増加している。これは、主にその他経費における繰出金が1,730,863千円減少したものの、補助費等が2,146,471千円増加したことなどによるものである。

臨時的経費の決算額は15,698,895千円で、前年度に比べ51,806千円(0.3%)増加している。これは、主にその他経費における積立金が893,051千円、繰出金が546,526千円減少したものの、補助費等が872,412千円、義務的経費における扶助費が710,433千円増加したことなどによるものである。

歳出総額に対する経常的経費の割合は77.3%であり、前年度と同率となっている。

ウ 財政指標等

実質収支比率等の財政指標の推移は、次表のとおりである。

財政指標の推移

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
実質収支比率	10.0%	9.7%	9.8%	10.5%	9.6%
経常収支比率	89.4%	88.2%	90.8%	89.2%	93.1%
財政力指数	0.956	0.951	0.952	0.958	0.966

決算剰余を財政規模との比較で表す実質収支比率は、前年度と比べ0.9ポイント低い9.6%となっている。

財政構造の弾力性を示す指標である経常収支比率は、前年度と比べ3.9ポイント高い93.1%となっている。

財政上の強さを示す指標である財政力指数(3か年平均)は、前年度と比べ0.008ポイント高い0.966となっているが「1」を下回っている。

本市と近隣4市の当年度の指標は次表のとおりである。

近隣各市との比較(平成28年度)

区 分	小田原市	鎌倉市	茅ヶ崎市	平塚市	藤沢市
実質収支比率	9.6%	6.5%	6.6%	6.9%	5.1%
経常収支比率	93.1%	95.3%	98.3%	94.5%	92.0%
財政力指数	0.966	1.055	0.947	0.970	1.070

普通地方交付税の算定の基礎となる数値をみると、当年度の基準財政収入額は27,305,421千円で前年度に比べ524,090千円増加し、基準財政需要額は28,103,487千円で前年度に比べ339,079千円増加した。この結果798,066千円の不足が生じたため、引き続き普通地方交付税の交付団体となっている。

なお、最近5か年の基準財政収入額等の推移は次表のとおりである。

基準財政収入額等の推移

(単位:千円)

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
基準財政収入額 (A)	25,013,963	25,380,548	25,856,897	26,781,331	27,305,421
基準財政需要額 (B)	26,411,864	26,736,424	26,910,227	27,764,408	28,103,487
算定基準額 (A-B)	△ 1,397,901	△ 1,355,876	△ 1,053,330	△ 983,077	△ 798,066

【参考】

区 分	算 式	説 明
実質収支比率	実質収支額 ÷ 標準財政規模	地方公共団体の決算剰余または欠損の状況を財政規模との比較で表したもので一般的には3%～5%程度が望ましいとされている。
経常収支比率	経常経費充当一般財源 ÷ (経常一般財源 + 減税補填債 + 臨時財政対策債)	財政構造の弾力性を示すものとされる指標で、この比率が高いほど経常剰余財源が少なく、財政の硬直化が進んでいるといえる。一般的には、80%を超える場合には、その財政構造は弾力性を失いつつあると考えられている。
財政力指数	(基準財政収入額 ÷ 基準財政需要額) の3か年平均	財政上の強さを示す指標で、数値が「1」を超えて大きくなるほど財源に余裕があるとされている。

* 基準財政収入額 地方公共団体の財政力を合理的に測定するために標準的な状態において、徴収が見込まれる税収を一定の方法によって算定した額を合算したもの

* 基準財政需要額 地方公共団体が合理的かつ妥当な水準における行政を行うために必要な一般財源の額を各行政項目ごとに算定したものを合算したもの

2 一般会計

(1) 決算収支

予算現額は73,724,025,081円、歳入決算額70,976,351,401円、歳出決算額67,288,843,738円で、歳入歳出差引額は3,687,507,663円となっている。

この差引額から、翌年度へ繰り越すべき財源135,709,973円（継続費通次繰越額49,030,524円、繰越明許費繰越額86,679,449円）を差し引いた実質収支は、3,551,797,690円の黒字で、これは翌年度に繰り越されている。

なお、本年度の実質収支には、前年度の繰越金が3,884,317,835円含まれており、これを差し引いた単年度収支は、332,520,145円の赤字となっている。

決算収支の年度別の状況は次表のとおりである。

年度別決算状況

(単位:千円)

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
予 算 現 額	63,708,656	67,481,214	70,169,229	72,381,456	73,724,025
歳 入 総 額 A	62,527,716	65,317,885	69,440,151	70,844,344	70,976,351
歳 出 総 額 B	58,966,726	61,553,238	65,569,688	66,775,236	67,288,843
歳入歳出差引額 (A-B) C	3,560,990	3,764,646	3,870,463	4,069,107	3,687,507
翌年度へ繰り越す べき財源 D	52,258	255,164	350,910	184,790	135,709
継続費通次繰越額	22,039	56,919	88,026	49,448	49,030
繰越明許費繰越額	30,218	198,244	262,884	135,342	86,679
事故繰越額	0	0	0	0	0
実質収支 (C-D) E	3,508,732	3,509,482	3,519,552	3,884,317	3,551,797
前年度実質収支 F	3,017,411	3,508,732	3,509,482	3,519,552	3,884,317
単年度収支(E-F)	491,320	750	10,070	364,765	△ 332,520

(2) 歳 入

(単位:円・%)

年度	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額 B-C-D	収 入 率 C/B
28	73,724,025,081	72,826,902,424	70,976,351,401	118,048,162	1,732,502,861	97.5
27	72,381,456,127	72,909,128,475	70,844,344,319	145,342,173	1,919,441,983	97.2
増減	1,342,568,954	△ 82,226,051	132,007,082	△ 27,294,011	△ 186,939,122	—

収入済額は70,976,351千円で、前年度と比べ132,007千円(0.2%)増加している。これは主に財産収入が1,009,994千円、市債が723,494千円、地方消費税交付金が431,228千円、地方交付税が266,706千円減少したものの、寄附金が1,633,955千円、繰入金が355,369千円、

繰越金が198,644千円、市税が193,631千円増加したことによるものである。

不納欠損額118,048千円は、前年度と比べ27,294千円(18.8%)減少しており、主なものは市税である。

収入未済額1,732,502千円は、前年度と比べ186,939千円(9.7%)減少しているが、これは主に諸収入が43,598千円増加したものの、市税が226,571千円減少したことによるものである。

収入率は97.5%で、前年度と比べ0.3ポイント高くなっている。

歳入の構成比で高いものは、市税46.8%、国庫支出金16.4%、市債6.5%、県支出金5.9%である。

各款の収入状況の前年度比較は次表のとおりである。

款別収入状況

(単位:円・%)

区 分	平成28年度		平成27年度		比較増減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
1 市 税	33,207,024,396	46.8	33,013,392,567	46.6	193,631,829	0.6
2 地 方 譲 与 税	365,938,000	0.5	369,708,005	0.5	△ 3,770,005	△ 1.0
3 利 子 割 交 付 金	23,460,000	0.0	45,142,000	0.1	△ 21,682,000	△ 48.0
4 配 当 割 交 付 金	122,177,000	0.2	174,934,000	0.2	△ 52,757,000	△ 30.2
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	75,597,000	0.1	188,275,000	0.3	△ 112,678,000	△ 59.8
6 地 方 消 費 税 交 付 金	3,263,271,000	4.6	3,694,499,000	5.2	△ 431,228,000	△ 11.7
7 ゴルフ場利用税交付金	14,817,795	0.0	15,408,914	0.0	△ 591,119	△ 3.8
8 自動車取得税交付金	159,148,000	0.2	136,599,000	0.2	22,549,000	16.5
9 地方特例交付金	119,780,000	0.2	122,104,000	0.2	△ 2,324,000	△ 1.9
10 地 方 交 付 税	937,445,000	1.3	1,204,151,000	1.7	△ 266,706,000	△ 22.1
11 交通安全対策特別交付金	29,098,000	0.1	30,128,000	0.0	△ 1,030,000	△ 3.4
12 分担金及び負担金	723,595,803	1.0	716,401,590	1.0	7,194,213	1.0
13 使用料及び手数料	1,633,255,337	2.3	1,636,062,343	2.3	△ 2,807,006	△ 0.2
14 国 庫 支 出 金	11,646,852,390	16.4	11,482,704,375	16.2	164,148,015	1.4
15 県 支 出 金	4,178,083,751	5.9	4,084,596,059	5.8	93,487,692	2.3
16 財 産 収 入	160,480,173	0.2	1,170,474,941	1.6	△ 1,009,994,768	△ 86.3
17 寄 附 金	1,823,783,910	2.6	189,828,358	0.3	1,633,955,552	860.8
18 繰 入 金	1,977,695,870	2.8	1,622,326,796	2.3	355,369,074	21.9
19 繰 越 金	4,069,107,916	5.7	3,870,463,022	5.5	198,644,894	5.1
20 諸 収 入	1,858,929,060	2.6	1,766,840,349	2.5	92,088,711	5.2
21 市 債	4,586,811,000	6.5	5,310,305,000	7.5	△ 723,494,000	△ 13.6
合 計	70,976,351,401	100.0	70,844,344,319	100.0	132,007,082	0.2

第1款 市 税

(単位:円・%)

年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
28	32,709,000,000	34,474,619,050	33,207,024,396	96,386,472	1,171,208,182	96.3
27	32,008,000,000	34,538,079,725	33,013,392,567	126,907,317	1,397,779,841	95.6
増減	701,000,000	△ 63,460,675	193,631,829	△ 30,520,845	△ 226,571,659	—

収入済額は33,207,024千円で、前年度と比べ193,631千円増加している。これは主に市民税が98,520千円、市たばこ税が26,751千円減少したものの、固定資産税が254,147千円、軽自動車税が56,294千円増加したことによるものである。

市税収納状況は次表のとおりである。

市 税 収 納 状 況

(単位:千円・%)

区 分	平成28年度		平成27年度		比較増減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
市 民 税	13,929,251	41.9	14,027,771	42.5	△ 98,520	△ 0.7
個 人	11,597,710	34.9	11,700,967	35.5	△ 103,257	△ 0.9
法 人	2,331,541	7.0	2,326,803	7.0	4,737	0.2
固 定 資 産 税	15,597,844	47.0	15,343,697	46.5	254,147	1.7
軽 自 動 車 税	324,221	1.0	267,927	0.8	56,294	21.0
市 た ば こ 税	1,373,254	4.1	1,400,006	4.2	△ 26,751	△ 1.9
入 湯 税	17,247	0.1	16,394	0.1	852	5.2
都 市 計 画 税	1,965,204	5.9	1,957,596	5.9	7,608	0.4
合 計	33,207,024	100.0	33,013,392	100.0	193,631	0.6

収入率は、96.3%で前年度と比べ0.7ポイント高くなっている。そのうち現年課税分は99.0%で前年度と比べ0.1ポイント、滞納繰越分は32.3%で前年度と比べ3.7ポイント高くなっている。

不納欠損額は、96,386千円で前年度と比べ30,520千円減少し、平成24年度と比べおよそ半減している。収入未済額は、1,171,208千円で前年度と比べ226,571千円減少し、平成24年度と比べおよそ半減している。

収入率、不納欠損額、収入未済額の推移は、次表のとおりである。

収入率、不納欠損額、収入未済額の推移 (単位: %・千円)

年 度	収入率		不納欠損額	収入未済額	
	現年課税分	滞納繰越分			
平成24年度	92.9	98.4	19.8	180,338	2,269,696
平成25年度	93.9	98.5	28.8	198,735	1,897,480
平成26年度	94.9	98.7	27.6	160,098	1,627,065
平成27年度	95.6	98.9	28.6	126,907	1,397,779
平成28年度	96.3	99.0	32.3	96,386	1,171,208

第2款 地方譲与税

(単位: 円・%)

年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入率
28	350,001,000	365,938,000	365,938,000	0	0	100.0
27	360,001,000	369,708,005	369,708,005	0	0	100.0
増減	△ 10,000,000	△ 3,770,005	△ 3,770,005	0	0	—

地方譲与税は、自動車重量税及び地方揮発油税の一部を市道の延長と面積に応じて国が配分するものであり、収入済額は前年度と比べ3,770千円減少している。収入済額の内訳は、自動車重量譲与税259,050千円及び地方揮発油譲与税106,888千円である。

第3款 利子割交付金

(単位: 円・%)

年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入率
28	50,000,000	23,460,000	23,460,000	0	0	100.0
27	50,000,000	45,142,000	45,142,000	0	0	100.0
増減	0	△ 21,682,000	△ 21,682,000	0	0	—

利子割交付金は、預貯金等の利子にかかる県民税利子割額の一部を県が交付するものであり、収入済額は前年度と比べ21,682千円減少している。

第4款 配当割交付金

(単位: 円・%)

年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入率
28	230,000,000	122,177,000	122,177,000	0	0	100.0
27	190,000,000	174,934,000	174,934,000	0	0	100.0
増減	40,000,000	△ 52,757,000	△ 52,757,000	0	0	—

配当割交付金は、株式等の配当所得等にかかる県民税配当割額の一部を県が交付するものであり、収入済額は前年度と比べ52,757千円減少している。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位:円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
28	100,000,000	75,597,000	75,597,000	0	0	100.0
27	100,000,000	188,275,000	188,275,000	0	0	100.0
増減	0	△ 112,678,000	△ 112,678,000	0	0	—

株式等譲渡所得割交付金は、株式等の譲渡所得にかかる県民税株式等譲渡所得割額の一部を県が交付するものであり、収入済額は前年度と比べ112,678千円減少している。

第6款 地方消費税交付金

(単位:円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
28	3,350,000,000	3,263,271,000	3,263,271,000	0	0	100.0
27	3,300,000,000	3,694,499,000	3,694,499,000	0	0	100.0
増減	50,000,000	△ 431,228,000	△ 431,228,000	0	0	—

地方消費税交付金は、地方消費税の2分の1を市の人口及び従業者数に応じて県が交付するものであり、収入済額は前年度と比べ431,228千円減少している。

第7款 ゴルフ場利用税交付金

(単位:円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
28	15,000,000	14,817,795	14,817,795	0	0	100.0
27	15,000,000	15,408,914	15,408,914	0	0	100.0
増減	0	△ 591,119	△ 591,119	0	0	—

ゴルフ場利用税交付金は、市内のゴルフ場から徴収した県税の10分の7を県が交付するものであり、収入済額は前年度と比べ591千円減少している。

第8款 自動車取得税交付金

(単位:円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
28	90,000,000	159,148,000	159,148,000	0	0	100.0
27	110,000,000	136,599,000	136,599,000	0	0	100.0
増減	△ 20,000,000	22,549,000	22,549,000	0	0	—

自動車取得税交付金は、自動車取得税の一部を市道の延長と面積に応じて県が交付するものであり、収入済額は前年度と比べ22,549千円増加している。

第9款 地方特例交付金

(単位:円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
28	120,000,000	119,780,000	119,780,000	0	0	100.0
27	140,000,000	122,104,000	122,104,000	0	0	100.0
増減	△ 20,000,000	△ 2,324,000	△ 2,324,000	0	0	—

地方特例交付金は、国の施策に伴う市町村の歳入減や負担増を補てんするために国が交付するものであり、収入済額は前年度と比べ2,324千円減少している。

第10款 地方交付税

(単位:円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
28	830,000,000	937,445,000	937,445,000	0	0	100.0
27	1,119,248,000	1,204,151,000	1,204,151,000	0	0	100.0
増減	△ 289,248,000	△ 266,706,000	△ 266,706,000	0	0	—

地方交付税は、全ての地方公共団体が一定水準の行政サービスを提供できるよう、地方法人税及び所得税、酒税、法人税、消費税の一部を国が交付するものであり、収入済額は前年度と比べ266,706千円減少している。収入済額の内訳は、普通交付税774,947千円及び特別交付税162,498千円である。

第11款 交通安全対策特別交付金

(単位:円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
28	29,959,000	29,098,000	29,098,000	0	0	100.0
27	28,106,000	30,128,000	30,128,000	0	0	100.0
増減	1,853,000	△ 1,030,000	△ 1,030,000	0	0	—

交通安全対策特別交付金は、道路交通法の規定により納付された反則金を事故発生件数や人口等の割合で国が交付するものであり、収入済額は前年度と比べ1,030千円減少している。

第12款 分担金及び負担金

(単位:円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
28	738,725,000	768,417,765	723,595,803	2,323,100	42,498,862	94.2
27	738,939,000	763,007,759	716,401,590	4,151,410	42,454,759	93.9
増減	△ 214,000	5,410,006	7,194,213	△ 1,828,310	44,103	—

収入済額の主なものは、児童福祉費負担金722,071千円であり、前年度と比べ7,194千円

増加している。

不納欠損額は児童福祉費負担金の2,323千円、収入未済額は児童福祉費負担金40,665千円及び社会福祉費負担金1,833千円である。

収入率は94.2%で、前年度より0.3ポイント高くなっている。

第13款 使用料及び手数料

(単位:円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
28	1,706,592,000	1,704,361,503	1,633,255,337	6,934,708	64,171,458	95.8
27	1,722,957,000	1,711,498,558	1,636,062,343	7,266,263	68,169,952	95.6
増減	△ 16,365,000	△ 7,137,055	△ 2,807,006	△ 331,555	△ 3,998,494	—

収入済額の内訳は、使用料821,062千円、手数料796,413千円及び証紙収入15,780千円であり、前年度と比べ2,807千円減少している。これは主に教育使用料が27,099千円増加したものの、土木使用料が32,570千円減少したことによるものである。

不納欠損額の主なものは、住宅使用料2,317千円及び清掃手数料3,269千円である。

収入未済額の主なものは、住宅使用料26,945千円及び清掃手数料28,898千円である。

収入率は95.8%で、前年度より0.2ポイント高くなっている。

第14款 国庫支出金

(単位:円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
28	13,211,081,000	11,646,852,390	11,646,852,390	0	0	100.0
27	13,090,657,650	11,482,704,375	11,482,704,375	0	0	100.0
増減	120,423,350	164,148,015	164,148,015	0	0	—

収入済額の内訳は、国庫負担金9,040,467千円、国庫補助金2,562,175千円及び委託金44,209千円であり、前年度と比べ164,148千円増加している。これは主に教育費補助金が314,144千円、総務費補助金が273,084千円減少したものの、民生費補助金が551,258千円、農林水産業費補助金が98,149千円、商工費補助金が64,555千円、土木費補助金が55,044千円増加したことによるものである。

第15款 県支出金

(単位:円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
28	4,240,337,000	4,178,083,751	4,178,083,751	0	0	100.0
27	4,254,295,000	4,084,596,059	4,084,596,059	0	0	100.0
増減	△ 13,958,000	93,487,692	93,487,692	0	0	—

収入済額の内訳は、県負担金 2,874,831 千円、県補助金 917,500 千円及び委託金 385,751 千円であり、前年度と比べ 93,487 千円増加している。これは主に教育費補助金が 31,842 千円、総務費委託金が 40,473 千円減少したものの、民生費負担金が 171,068 千円、農林水産業費補助金が 16,346 千円増加したことによるものである。

第 16 款 財産収入

(単位:円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
28	179,545,000	161,340,004	160,480,173	0	859,831	99.5
27	1,126,159,000	1,171,346,629	1,170,474,941	0	871,688	99.9
増減	△ 946,614,000	△ 1,010,006,625	△ 1,009,994,768	0	△ 11,857	—

収入済額の内訳は、財産運用収入 112,347 千円及び財産売払収入 48,132 千円であり、前年度と比べ 1,009,994 千円減少している。これは主に不動産売払収入が 971,304 千円減少したことによるものである。収入未済額は、財産貸付収入である。

第 17 款 寄附金

(単位:円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
28	1,833,528,000	1,823,783,910	1,823,783,910	0	0	100.0
27	204,499,000	189,828,358	189,828,358	0	0	100.0
増減	1,629,029,000	1,633,955,552	1,633,955,552	0	0	—

収入済額の主なものは、一般寄附金 1,789,301 千円（うち、ふるさと納税による寄附 1,750,090 千円）、総務費寄附金 7,097 千円、民生費寄附金 25,442 千円及び土木費寄附金 1,412 千円であり、前年度と比べ 1,633,955 千円増加している。

これは主にふるさと納税による寄附が 1,568,709 千円増えたことによるものである。

第 18 款 繰入金

(単位:円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
28	2,064,139,000	1,977,695,870	1,977,695,870	0	0	100.0
27	1,634,790,000	1,622,326,796	1,622,326,796	0	0	100.0
増減	429,349,000	355,369,074	355,369,074	0	0	—

収入済額の主なものは、財政調整基金繰入金 1,350,000 千円及びスポーツ振興・教育環境改善基金繰入金 626,703 千円であり、前年度と比べ 355,369 千円増加している。

第19款 繰越金

(単位:円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
28	4,069,107,081	4,069,107,916	4,069,107,916	0	0	100.0
27	3,870,462,477	3,870,463,022	3,870,463,022	0	0	100.0
増減	198,644,604	198,644,894	198,644,894	0	0	—

収入済額 4,069,107 千円には、前年度からの継続費繰越額 49,448 千円及び繰越明許費繰越額 135,342 千円が含まれている。

第20款 諸収入

(単位:円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
28	1,783,411,000	2,325,097,470	1,858,929,060	12,403,882	453,764,528	80.0
27	1,647,943,000	2,184,023,275	1,766,840,349	7,017,183	410,165,743	80.9
増減	135,468,000	141,074,195	92,088,711	5,386,699	43,598,785	—

収入済額の主なものは、小田原市土地開発公社等の貸付金元利収入 712,571 千円、競輪事業からの収益事業収入 100,000 千円及び雑入 918,887 千円であり、前年度と比べ 92,088 千円増加している。これは主に衛生費雑入が 50,752 千円、農林水産業費雑入が 33,752 千円増加したことによるものである。

不納欠損額の主なものは、生活保護費返還金 7,876 千円である。

収入未済額の主なものは、生活改善事業資金貸付金元利収入 311,447 千円である。

第21款 市債

(単位:円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
28	6,023,600,000	4,586,811,000	4,586,811,000	0	0	100.0
27	6,670,399,000	5,310,305,000	5,310,305,000	0	0	100.0
増減	△ 646,799,000	△ 723,494,000	△ 723,494,000	0	0	—

収入済額は、前年度と比べ 723,494 千円減少している。これは主に教育債が 638,800 千円増加したものの、総務債が 396,100 千円、土木債が 653,900 千円、臨時財政対策債が 425,394 千円減少したことによるものである。

発行額を市債ごとに前年度と比較すると次表のとおりである。

市債の目別発行額

(単位:千円)

区 分 (目)	平成28年度	平成27年度	増減額
総 務 債	292,600	688,700	△ 396,100
民 生 債	0	0	0
衛 生 債	70,700	57,300	13,400
農 林 水 産 業 債	173,900	71,500	102,400
土 木 債	1,848,600	2,502,500	△ 653,900
消 防 債	26,400	29,100	△ 2,700
教 育 債	742,700	103,900	638,800
臨時財政対策債	1,431,911	1,857,305	△ 425,394
合 計	4,586,811	5,310,305	△ 723,494

(3) 歳 出

(単位:円・%)

年度	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	翌年度繰越額 C	不 用 額 D	執行率 B/A
28	73,724,025,081	67,288,843,738	1,961,686,628	4,473,494,715	91.3
27	72,381,456,127	66,775,236,403	2,153,429,081	3,452,790,643	92.3
増減	1,342,568,954	513,607,335	△ 191,742,453	1,020,704,072	—

支出済額は 67,288,843 千円で、前年度と比べ 513,607 千円増加している。これは主に総務費が 663,882 千円、土木費が 593,296 千円、公債費が 267,899 千円減少したものの、教育費が 889,996 千円、民生費が 391,265 千円、衛生費が 264,644 千円、農林水産業費が 241,976 千円、消防費が 243,575 千円増加したことによるものである。

翌年度繰越額のうち継続費通次繰越は、土木費 96,656 千円及び教育費 253 千円であり、繰越明許費は、総務費 145,397 千円、民生費 600,736 千円、衛生費 63,075 千円、農林水産業費 173,373 千円、土木費 239,939 千円及び教育費 642,255 千円である。(43 ページ参照)

また、不用額の主なものは、総務費 491,022 千円、民生費 1,917,883 千円、衛生費 273,776 千円、土木費 190,283 千円及び教育費 474,898 千円である。

歳出の構成比で高いものは、款別では民生費 38.8%、総務費 16.3%であり、節別では、扶助費 25.4%、繰出金 12.1%である。(57 ページ参照)

予算現額 73,724,025 千円に対する執行率は 91.3%で、前年度より 1.0 ポイント低くなっている。各款の支出状況の前年度比較は次表のとおりである。

款 別 支 出 状 況

(単位:円・%)

区 分	平成28年度		平成27年度		比較増減	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
1 議 会 費	445,053,598	0.7	468,409,104	0.7	△ 23,355,506	△ 5.0
2 総 務 費	10,950,927,059	16.3	11,614,809,744	17.4	△ 663,882,685	△ 5.7
3 民 生 費	26,084,002,613	38.8	25,692,736,619	38.5	391,265,994	1.5
4 衛 生 費	6,623,352,072	9.8	6,358,687,225	9.5	264,664,847	4.2
5 労 働 費	174,919,083	0.3	173,447,423	0.3	1,471,660	0.8
6 農林水産業費	912,160,186	1.4	670,183,383	1.0	241,976,803	36.1
7 商 工 費	1,009,701,591	1.5	980,611,133	1.4	29,090,458	3.0
8 土 木 費	7,350,324,148	10.9	7,943,620,604	11.9	△ 593,296,456	△ 7.5
9 消 防 費	2,375,195,744	3.5	2,131,619,941	3.2	243,575,803	11.4
10 教 育 費	6,491,055,481	9.6	5,601,059,187	8.4	889,996,294	15.9
11 公 債 費	4,872,152,163	7.2	5,140,052,040	7.7	△ 267,899,877	△ 5.2
12 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	67,288,843,738	100.0	66,775,236,403	100.0	513,607,335	0.8

第1款 議会費

(単位:円・%)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
28	449,449,000	445,053,598	0	4,395,402	99.0
27	480,997,000	468,409,104	0	12,587,896	97.4
増減	△ 31,548,000	△ 23,355,506	0	△ 8,192,494	-

支出済額の主なものは次のとおりである。

議員給与費 295,122 千円、職員給与費（議会費計）103,371 千円、調査研究事業 22,084 千円

第2款 総務費

(単位:円・%)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
28	11,587,347,000	10,950,927,059	145,397,000	491,022,941	94.5
27	12,245,767,897	11,614,809,744	279,472,000	351,486,153	94.8
増減	△ 658,420,897	△ 663,882,685	△ 134,075,000	139,536,788	-

支出済額の主なものは次のとおりである。

総務管理費 都市セールス事業 1,014,383 千円、市有財産管理運用事業 1,489,872 千円、庁舎等維持管理事業 236,686 千円、災害情報等収集伝達体制整備事業 113,525 千円、基幹業務システム管理運用事業 327,465 千円、庁内ネットワークシステム管理運用事業 212,360 千円、土地開発公社経営健全化支援事業 308,107 千円、旧社会福祉センター施設管理事業 150,932 千円

戸籍住民基本台帳費 戸籍・住民基本台帳等管理事業 84,397 千円、住民基本台帳ネットワークシステム管理運用事業 62,771 千円

選挙費 市長選挙費 14,607 千円、参議院議員通常選挙費 61,951 千円

市民生活費 自転車等放置対策事業 575,709 千円、市民会館管理運営事業 115,156 千円、川東タウンセンター管理運営事業 98,697 千円

職員給与費（総務費計）3,680,770 千円

翌年度繰越額は次のとおりである。

繰越明許費 145,397 千円（地方創生拠点整備費補助事業ほか2事業）

不用額の主なものは次のとおりである。

(項) 総務管理費	(目) 広報費	(節) 報償費	36,876 千円
(項) 総務管理費	(目) 諸費	(節) 工事請負費	53,160 千円
(項) 総務管理費	(目) 諸費	(節) 負担金補助及び交付金	27,892 千円
(項) 総務管理費	(目) 諸費	(節) 償還金利子及び割引料	24,742 千円

第3款 民生費

(単位:円・%)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
28	28,602,623,520	26,084,002,613	600,736,930	1,917,883,977	91.2
27	27,716,300,000	25,692,736,619	666,579,520	1,356,983,861	92.7
増減	886,323,520	391,265,994	△ 65,842,590	560,900,116	—

支出済額の主なものは次のとおりである。

社会福祉費 年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業 564,606 千円、障害福祉サービス費給付事業 3,003,254 千円、障がい児通所支援事業 439,740 千円、重度障がい者医療費助成事業 636,228 千円、小児医療費助成事業 555,218 千円

児童福祉費 児童手当支給事業 2,828,892 千円、民間保育所運営費補助事業 3,161,431 千円
児童扶養手当支給事業 741,812 千円、公立保育所管理運営事業 315,538 千円

生活保護費 生活保護事業 5,246,423 千円

国民健康保険事業特別会計繰出金 1,700,000 千円、介護保険事業特別会計繰出金 2,032,104 千円

後期高齢者医療事業特別会計繰出金 1,973,878 千円

職員給与費（民生費計） 1,185,188 千円

翌年度繰越額は次のとおりである。

繰越明許費 600,736 千円（臨時福祉給付金給付事業ほか 2 事業）

不用額の主なものは次のとおりである。

(項) 社会福祉費	(目) 社会福祉総務費	(節) 負担金補助及び交付金	158,130 千円
(項) 社会福祉費	(目) 障害者福祉費	(節) 扶助費	77,361 千円
(項) 児童福祉費	(目) 民間等保育所費	(節) 扶助費	42,684 千円
(項) 生活保護費	(目) 生活保護費	(節) 扶助費	181,431 千円
(項) 国民健康保険費	(目) 国民健康保険運営費	(節) 繰出金	793,500 千円
(項) 介護保険費	(目) 介護保険運営費	(節) 繰出金	193,666 千円
(項) 後期高齢者医療費	(目) 後期高齢者医療運営費	(節) 繰出金	92,476 千円

第4款 衛生費

(単位:円・%)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
28	6,960,204,000	6,623,352,072	63,075,000	273,776,928	95.2
27	6,659,921,000	6,358,687,225	948,000	300,285,775	95.5
増減	300,283,000	264,664,847	62,127,000	△ 26,508,847	—

支出済額の主なものは次のとおりである。

保健衛生費 広域二次病院群（補充）輪番制助成事業 102,728 千円、休日・夜間急患診療所助成事業 153,531 千円、予防接種事業 458,864 千円、がん検診事業 253,382 千円

健康診査事業 151,026 千円

清掃費 焼却施設管理運営事業 547,554 千円、ごみ収集運搬事業 626,127 千円、焼却灰等資源化事業 389,834 千円、し尿収集事業 299,885 千円、扇町クリーンセンター管理運営事業 219,528 千円

水道事業会計補助金 71,627 千円、病院事業会計負担金 1,425,000 千円

職員給与費（衛生費計）954,079 千円

翌年度繰越額は次のとおりである。

繰越明許費 63,075 千円（産婦人科医療施設整備費補助事業）

不用額の主なものは次のとおりである。

（項）保健衛生費（目）予防費（節）委託料 96,235 千円

（項）清掃費（目）清掃総務費（節）需用費 25,341 千円

（項）清掃費（目）し尿処理費（節）委託料 42,125 千円

第5款 労働費

(単位:円・%)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
28	177,561,000	174,919,083	0	2,641,917	98.5
27	175,304,000	173,447,423	0	1,856,577	98.9
増減	2,257,000	1,471,660	0	785,340	—

支出済額の主なものは次のとおりである。

勤労者融資等支援事業 150,000 千円

職員給与費（労働費計）15,285 千円

第6款 農林水産業費

(単位:円・%)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
28	1,145,666,561	912,160,186	173,373,000	60,133,375	79.6
27	837,920,853	670,183,383	94,649,561	73,087,909	80.0
増減	307,745,708	241,976,803	78,723,439	△ 12,954,534	—

支出済額の主なものは次のとおりである。

農業費 農道・用排水路整備事業 132,470 千円、農道・用排水路維持管理事業 46,789 千円

林業費 森林整備事業 93,588 千円、地域産木材利用拡大事業 29,509 千円

水産業費 水産振興資金融資事業 25,000 千円、小田原特定漁港漁場整備事業 67,005 千円、交流促進施設等整備事業 140,939 千円

職員給与費（農林水産業費計）271,772 千円

翌年度繰越額は次のとおりである。

繰越明許費 173,373 千円（小田原特定漁港漁場整備事業、交流促進施設等整備事業）

第7款 商工費

(単位:円・%)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
28	1,047,597,000	1,009,701,591	0	37,895,409	96.4
27	1,083,978,000	980,611,133	74,100,000	29,266,867	90.5
増減	△ 36,381,000	29,090,458	△ 74,100,000	8,628,542	—

支出済額の主なものは次のとおりである。

商工費 中小企業融資等支援事業 237,711 千円、小田原箱根商工会議所運営補助事業 35,370 千円、なりわい交流館管理運営事業 11,029 千円

観光費 観光協会支援事業 125,909 千円、城址公園管理運営事業 52,856 千円、遊園地管理運営事業 47,203 千円

職員給与費（商工費計）286,685 千円

第8款 土木費

(単位:円・%)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
28	7,877,204,000	7,350,324,148	336,596,098	190,283,754	93.3
27	9,051,443,577	7,943,620,604	689,542,000	418,280,973	87.8
増減	△ 1,174,239,577	△ 593,296,456	△ 352,945,902	△ 227,997,219	—

支出済額の主なものは次のとおりである。

道路橋りょう費 道路管理事業 112,271 千円、道路維持事業 231,464 千円、幹線道路整備事業 186,519 千円、道路用地購入事業 789,301 千円、市民生活道路改良事業 49,366 千円、橋りょう維持修繕事業 61,464 千円

河川費 河川・水路維持事業 106,323 千円、河川改修事業 41,247 千円

都市計画費 お城通り地区再開発事業 874,266 千円、地下街事業特別会計繰出金 94,715 千円、下水道事業会計補助金 2,150,000 千円

住宅費 市営住宅運営事業 80,173 千円、市営住宅維持管理事業 154,861 千円

公園費 公園緑地維持管理事業 59,385 千円、こどもの森公園・辻村植物公園管理運営事業 83,038 千円

職員給与費（土木費計）1,248,749 千円

翌年度繰越額は次のとおりである。

継続費繰次繰越 96,656 千円

（広域交流施設ゾーン埋蔵文化財調査事業、お城通り地区再開発事業）

繰越明許費 239,939 千円（市営住宅維持管理事業ほか4事業）

不用額の主なものは次のとおりである。

(項) 道路橋りょう費	(目) 道路維持費	(節) 工事請負費	21,710 千円
(項) 道路橋りょう費	(目) 道路新設改良費	(節) 工事請負費	15,524 千円
(項) 道路橋りょう費	(目) 道路新設改良費	(節) 公有財産購入費	25,739 千円

第9款 消防費

(単位:円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
28	2,503,165,000	2,375,195,744	0	127,969,256	94.9
27	2,357,779,000	2,131,619,941	0	226,159,059	90.4
増減	145,386,000	243,575,803	0	△ 98,189,803	—

支出済額の主なものは次のとおりである。

広域消防事業特別会計繰出金 2,241,617 千円、消防団運営管理事業 79,109 千円、消防団車両整備事業 30,962 千円

不用額の主なものは次のとおりである。

(項) 消防費	(目) 常備消防費	(節) 繰出金	116,836 千円
---------	-----------	---------	------------

第10款 教育費

(単位:円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
28	7,608,463,000	6,491,055,481	642,508,600	474,898,919	85.3
27	6,194,112,800	5,601,059,187	348,138,000	244,915,613	90.4
増減	1,414,350,200	889,996,294	294,370,600	229,983,306	—

支出済額の主なものは次のとおりである。

教育総務費 教育ネットワーク整備事業 158,853 千円、私立幼稚園教育支援事業 135,962 千円

小学校費 学校施設維持・管理事業 598,484 千円、学校給食事業 302,968 千円

小学校児童就学支援事業 103,598 千円

中学校費 学校施設維持・管理事業 395,028 千円、中学校生徒就学支援事業 91,117 千円

社会教育費 放課後児童健全育成事業 172,860 千円、史跡等用地取得事業 142,259 千円、生涯学習センター本館管理運営事業 654,795 千円、かもめ図書館管理運営事業 126,437 千円

保健体育費 小田原アリーナ等整備運営事業 746,994 千円

職員給与費 (教育費計) 1,437,672 千円

翌年度繰越額は次のとおりである。

継続費通次繰越 253 千円 (住吉橋保存修理事業、酒匂川スポーツ広場便所整備事業)

繰越明許費 642,255 千円 (学校施設改修事業 (小・中学校) ほか2事業)

不用額の主なものは次のとおりである。

(項) 小学校費	(目) 学校管理費	(節) 工事請負費	42,551千円
(項) 中学校費	(目) 学校管理費	(節) 工事請負費	57,897千円
(項) 社会教育費	(目) 生涯学習センター費	(節) 工事請負費	64,168千円
(項) 保健体育費	(目) 体育施設費	(節) 工事請負費	32,178千円

第11款 公債費

(単位:円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
28	5,035,121,000	4,872,152,163	0	162,968,837	96.8
27	5,288,341,000	5,140,052,040	0	148,288,960	97.2
増減	△ 253,220,000	△ 267,899,877	0	14,679,877	—

支出済額は元金償還金 4,446,964千円、長期借入金利子 413,007千円のほか、繰上償還保証金の公債諸費 12,179千円である。

市債残高等の推移は次表のとおりであり、前年度と比べ 139,846千円増加している。

市債残高等の推移

(単位:千円)

区分	元利償還額			発行額	年度末残高
	元金	利子	計		
平成24年度	5,348,562	787,545	6,136,108	4,605,152	(46,404,268) 45,065,095
平成25年度	5,120,729	664,456	5,785,186	5,433,254	45,377,620
平成26年度	5,049,924	580,930	5,630,855	5,786,189	46,113,884
平成27年度	4,636,760	503,291	5,140,052	5,310,305	46,787,428
平成28年度	4,446,964	413,007	4,859,972	4,586,811	46,927,274

(注) 平成24年度の年度末残高括弧書は、広域消防事業特別会計への移行前の数字である。

第12款 予備費

(単位:円・%)

年度	予算額 A	充用額 B	予算現額 (不用額)	充用割合 B/A
28	742,921,000	13,297,000	729,624,000	1.8
27	294,671,000	5,080,000	289,591,000	1.7
増減	448,250,000	8,217,000	440,033,000	—

予備費の充用額は 13,297千円であり、充用先は(款) 土木費 9,977千円及び(款) 教育費 3,320千円である。

3 特別会計

特別会計は 10 会計を設置しており、それぞれの歳入歳出決算の状況は次のとおりである。

(1) 競輪事業

(単位:円・%)

区 分	平成28年度		平成27年度		比較増減		
		構成比		構成比		増減率	
予算現額	16,169,548,000	—	13,700,011,000	—	2,469,537,000	18.0	
歳入	調定額	15,687,480,661	—	12,630,697,401	—	3,056,783,260	24.2
	収入済額	15,659,224,252	100.0	12,602,652,735	100.0	3,056,571,517	24.3
	事業収入	15,281,066,191	97.6	11,980,946,694	95.1	3,300,119,497	27.5
	財産収入	7,335,568	0.0	6,467,336	0.0	868,232	13.4
	繰越金	370,822,493	2.4	615,238,705	4.9	△ 244,416,212	△ 39.7
	不納欠損額	0	—	0	—	0	—
	収入未済額	28,256,409	—	28,044,666	—	211,743	0.8
	収入率	99.8	—	99.8	—	—	—
歳出	支出済額	15,339,170,681	100.0	12,231,830,242	100.0	3,107,340,439	25.4
	総務費	376,052,461	2.5	481,623,310	4.0	△ 105,570,849	△ 21.9
	事業費	14,963,118,220	97.5	11,673,195,982	95.4	3,289,922,238	28.2
	諸支出金	0	0.0	77,010,950	0.6	△ 77,010,950	△ 100.0
	予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
	翌年度繰越額	0	—	0	—	0	—
	不用額	830,377,319	—	1,468,180,758	—	△ 637,803,439	△ 43.4
	執行率	94.9	—	89.3	—	—	—
歳入歳出差引額	320,053,571	—	370,822,493	—	△ 50,768,922	△ 13.7	

歳入決算額(収入済額)は15,659,224千円、歳出決算額(支出済額)は15,339,170千円で、歳入歳出差引額は320,053千円であった。決算額を前年度と比べると、収入済額は3,056,571千円(24.3%)、支出済額は3,107,340千円(25.4%)それぞれ増加している。

収入済額の主なものは、車券発売金14,993,261千円、競輪場使用料51,574千円及び雑入177,150千円である。前年度と比べ、車券発売金は3,275,682千円(28.0%)増加し、競輪場使用料は7,726千円(13.0%)減少した。雑入の主なものは諸経費分担金である。

支出済額の主なものは、総務費では、選手宿舍管理経費69,632千円及び一般会計への繰出金100,000千円である。事業費では、従業員経費71,696千円、関係団体経費789,211千円、払戻金11,218,761千円、選手経費525,713千円及び場間場外経費1,690,349千円である。

当年度の小田原市営競輪の開催日数は前年度と同じ49日であった。入場者数は92,030人で前年度と比べ10,033人減少したが、国際自転車トラック競技支援競輪(GⅢ)の開催等により車券発売金は3,275,682千円増加した。当年度も一般会計へ1億円の繰出しを行い、実質収

支は 320,053 千円、当年度の事業による収支は 49,231 千円であった。

なお、最近 5 か年の開催日数、入場者数、車券発売金等の推移は次表のとおりである。

開催日数・入場者数・車券発売金等の推移

(単位：千円)

区 分	開催日数	入場者数	車券発売金	競輪場使用料収入	事業による収支	繰出金
平成24年度	52日	140,571人	10,452,467	97,496	△ 64,019	100,000
平成25年度	49日	121,629人	11,400,452	107,497	254,309	100,000
平成26年度	46日	105,912人	13,024,476	167,935	372,919	100,000
平成27年度	49日	102,063人	11,717,578	59,300	△ 144,416	100,000
平成28年度	49日	92,030人	14,993,261	51,574	49,231	100,000

- (注) 1 開催日数・入場者数・車券発売金は、小田原市営競輪分である。
 2 競輪場使用料収入は、他場の特別競輪・記念競輪等の臨時場外車券発売を実施した際の使用料である。
 平成28年度の臨時場外車券発売は、119日（小田原市営との併売を除く。）である。
 3 事業による収支＝歳入歳出差引額＋繰出金－前年度繰越金

(2) 天守閣事業

(単位:円・%)

区 分	平成28年度		平成27年度		比較増減		
		構成比		構成比		増減率	
予算現額	947,754,215	—	789,726,000	—	158,028,215	20.0	
歳 入	調定額	1,086,091,618	—	482,631,450	—	603,460,168	125.0
	収入済額	1,086,091,618	100.0	482,631,450	100.0	603,460,168	125.0
	事業収入	362,449,830	33.4	67,992,478	14.1	294,457,352	433.1
	財産収入	269,183	0.0	556,849	0.1	△ 287,666	△ 51.7
	繰入金	291,300,000	26.8	21,290,000	4.4	270,010,000	1,268.2
	繰越金	48,352,126	4.5	75,129,885	15.6	△ 26,777,759	△ 35.6
	諸収入	30,220,479	2.8	4,302,978	0.9	25,917,501	602.3
	市債	353,500,000	32.5	304,100,000	63.0	49,400,000	16.2
	国庫支出金	0	0.0	9,259,260	1.9	△ 9,259,260	△ 100.0
	不納欠損額	0	—	0	—	0	—
	収入未済額	0	—	0	—	0	—
	収入率	100.0	—	100.0	—	—	—
歳 出	支出済額	904,135,514	100.0	434,279,324	100.0	469,856,190	108.2
	総務費	883,620,006	97.7	434,279,324	100.0	449,340,682	103.5
	公債費	20,515,508	2.3	0	0.0	20,515,508	—
	予備費	0	—	0	0.0	0	—
	翌年度繰越額	0	—	316,238,215	—	△ 316,238,215	△ 100.0
	不用額	43,618,701	—	39,208,461	—	4,410,240	11.2
	執行率	95.4	—	55.0	—	—	—
歳入歳出差引額	181,956,104	—	48,352,126	—	133,603,978	276.3	

歳入決算額は1,086,091千円、歳出決算額は904,135千円で、歳入歳出差引額は181,956千円であった。決算額を前年度と比べると、収入済額は603,460千円(125.0%)、支出済額は469,856千円(108.2%)それぞれ増加している。

収入済額の主なものは、小田原城天守閣、小田原城歴史見聞館及び常盤木門SAMURAI館の入場料359,654千円、小田原城施設整備基金からの繰入金291,300千円及び天守閣整備事業債353,500千円である。

支出済額は、天守閣総務費の一般管理費864,727千円、観光施設費の観光施設管理費(小田原城歴史見聞館管理費)18,892千円、公債費の元金償還金20,200千円及び利子315千円である。

平成28年5月1日、小田原城天守閣は耐震工事及び展示リニューアルに伴う休館を経てリニューアルオープンした。当該年度の有料入場者数は、小田原城天守閣は736,853人、小田原城歴史見聞館は150,147人、そして、平成28年10月1日にオープンした常盤木門SAMURAI館は83,238人となった。

小田原城天守閣、小田原城歴史見聞館及び常盤木門SAMURAI館の有料入場者数及び入

場料収入は次表のとおりである。

有料入場者数・入場料収入の推移

区 分	小田原城天守閣		常盤木門SAMURAI館		小田原城歴史見聞館	
	入場者数 (人)	入場料収入 (千円)	入場者数 (人)	入場料収入 (千円)	入場者数 (人)	入場料収入 (千円)
平成24年度	445,724	156,006	—	—	90,782	20,597
平成25年度	417,809	145,754	—	—	87,657	19,994
平成26年度	487,333	173,380	—	—	102,923	23,599
平成27年度	134,280	48,095	—	—	68,673	17,360
平成28年度	736,853	317,153	81,355	10,571	150,147	31,929

(注) 平成27年7月から平成28年4月にかけて、小田原城天守閣の耐震工事及び展示リニューアルのため、小田原城天守閣は休館した。

また、市債残高等の推移は次表のとおりである。

市債残高等

(単位:千円)

区 分	元 利 償 還 金			発 行 額	年度末残高
	元 金	利 子	計		
平成27年度	—	—	—	304,100	304,100
平成28年度	20,200	315	20,515	353,500	637,400

(3) 国民健康保険事業

(単位:円・%)

区 分	平成28年度		平成27年度		比較増減		
		構成比		構成比		増減率	
予算現額	26,056,503,000	—	26,221,873,000	—	△ 165,370,000	△ 0.6	
歳 入	調定額	26,232,104,581	—	27,337,432,305	—	△ 1,105,327,724	△ 4.0
	収入済額	24,972,256,523	100.0	25,915,111,382	100.0	△ 942,854,859	△ 3.6
	国民健康保険料	4,898,542,023	19.6	5,199,747,841	20.1	△ 301,205,818	△ 5.8
	国庫支出金	4,501,348,429	18.0	4,727,869,849	18.2	△ 226,521,420	△ 4.8
	療養給付費等交付金	454,273,344	1.8	582,961,747	2.2	△ 128,688,403	△ 22.1
	前期高齢者交付金	6,283,108,317	25.2	6,261,612,910	24.2	21,495,407	0.3
	県支出金	1,331,480,673	5.3	1,247,288,592	4.8	84,192,081	6.8
	共同事業交付金	5,207,350,894	20.9	5,326,228,700	20.6	△ 118,877,806	△ 2.2
	財産収入	2,359	0.0	278,425	0.0	△ 276,066	△ 99.2
	繰入金	1,700,000,000	6.8	2,133,047,646	8.2	△ 433,047,646	△ 20.3
	繰越金	559,533,895	2.2	386,803,765	1.5	172,730,130	44.7
	諸収入	36,616,589	0.2	49,271,907	0.2	△ 12,655,318	△ 25.7
	不納欠損額	325,055,849	—	271,557,160	—	53,498,689	19.7
	収入未済額	934,792,209	—	1,150,763,763	—	△ 215,971,554	△ 18.8
	収入率	95.2	—	94.8	—	—	—
歳 出	支出済額	24,146,624,258	100.0	25,355,577,487	100.0	△ 1,208,953,229	△ 4.8
	総務費	269,354,052	1.1	275,275,940	1.1	△ 5,921,888	△ 2.2
	保険給付費	14,608,411,602	60.5	15,438,920,642	60.9	△ 830,509,040	△ 5.4
	後期高齢者支援金等	2,685,107,241	11.1	2,883,790,089	11.4	△ 198,682,848	△ 6.9
	前期高齢者納付金等	1,918,466	0.0	1,954,070	0.0	△ 35,604	△ 1.8
	老人保健拠出金	83,821	0.0	106,681	0.0	△ 22,860	△ 21.4
	介護納付金	1,012,092,652	4.2	1,127,685,397	4.4	△ 115,592,745	△ 10.3
	共同事業拠出金	5,304,679,971	22.0	5,268,331,691	20.8	36,348,280	0.7
	保健事業費	139,596,693	0.6	139,097,249	0.5	499,444	0.4
	基金積立金	2,359	0.0	15,278,425	0.1	△ 15,276,066	△ 100.0
	諸支出金	125,377,401	0.5	205,137,303	0.8	△ 79,759,902	△ 38.9
	予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
	翌年度繰越額	0	—	0	—	0	—
	不用額	1,909,878,742	—	866,295,513	—	1,043,583,229	120.5
執行率	92.7	—	96.7	—	—	—	
歳入歳出差引額	825,632,265	—	559,533,895	—	266,098,370	47.6	

歳入決算額は24,972,256千円、歳出決算額は24,146,624千円で、歳入歳出差引額は825,632千円であった。決算額を前年度と比べると、収入済額は942,854千円(3.6%)、支出済額は1,208,953千円(4.8%)それぞれ減少している。

収入済額の主なものは、一般被保険者国民健康保険料4,768,738千円、退職被保険者等国民健康保険料129,803千円、療養給付費等負担金3,513,546千円、療養給付費等交付金454,273

千円、前期高齢者交付金 6,283,108 千円、保険財政共同安定化事業交付金 4,681,141 千円及び一般会計繰入金 1,700,000 千円である。

国民健康保険料について、現年度分の収納率は、前年度と比べ 0.9 ポイント増の 93.0%となっている。不納欠損額は 325,055 千円であり、前年度と比べ 53,498 千円増加し、収入未済額は 934,792 千円で、前年度と比べ 215,971 千円減少している。

支出済額の主なものは、保険給付費では、一般被保険者療養給付費 12,332,954 千円、退職被保険者等療養給付費 290,758 千円及び一般被保険者高額療養費 1,680,509 千円である。保険給付費以外では、後期高齢者支援金 2,684,910 千円、介護納付金 1,012,092 千円、高額医療費共同事業拠出金 566,972 千円及び保険財政共同安定化事業拠出金 4,737,704 千円である。

被保険者等の推移及び国民健康保険料の収納状況は次表のとおりである。

被保険者数・受診回数・保険料・費用額の推移

区 分		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
被保険者数 (人)	医 療	57,131	56,008	54,082	51,910	49,018
	(介護)	(20,977)	(20,039)	(18,792)	(17,619)	(16,308)
受診回数	医 療	10.1	10.2	10.5	10.7	10.8
保険料 (千円)	医 療	3,851,528	3,815,143	3,567,041	3,433,382	3,244,985
	支 援	1,463,642	1,434,008	1,352,959	1,348,835	1,270,022
	介 護	622,115	653,000	618,458	552,869	508,780
	計	5,937,286	5,902,153	5,538,459	5,335,086	5,023,787
費用額 (千円)	医 療	18,526,646	18,427,458	18,536,947	18,533,993	17,473,837

- (注) 1 括弧内の数字は、40歳以上65歳未満の介護保険第2号被保険者数である。
 2 受診回数は、受診の総件数を被保険者数で除した回数である。
 3 保険料は、現年度分の調定額である。
 4 費用額は、療養給付費に療養費等を加えたものである。

国民健康保険料の収納状況

(単位：千円・%)

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
調定額 A	5,937,286	5,902,153	5,538,459	5,335,086	5,023,787
収入済額 B	5,137,010	5,242,584	4,973,678	4,913,543	4,673,105
収納率 B/A	86.5	88.8	89.8	92.1	93.0
不納欠損額	499,288	592,311	670,034	271,557	325,055
収入未済額	1,851,004	1,640,054	1,298,816	1,150,763	934,792

- (注) 1 調定額及び収入済額は、現年度分である。
 2 収入未済額は、現年度分及び滞納繰越分を合計したものである。

(4) 国民健康保険診療施設事業

(単位:円・%)

区 分	平成28年度		平成27年度		比較増減		
		構成比		構成比		増減率	
予算現額	30,746,000	—	34,819,000	—	△ 4,073,000	△ 11.7	
歳入	調定額	25,626,712	—	27,448,789	—	△ 1,822,077	△ 6.6
	収入済額	25,626,712	100.0	27,448,789	100.0	△ 1,822,077	△ 6.6
	診療収入	17,321,123	67.6	21,379,609	77.9	△ 4,058,486	△ 19.0
	使用料及び手数料	46,440	0.2	41,040	0.1	5,400	13.2
	繰入金	8,142,000	31.8	4,996,000	18.2	3,146,000	63.0
	繰越金	117,149	0.4	1,030,874	3.8	△ 913,725	△ 88.6
	諸収入	0	0.0	1,266	0.0	△ 1,266	△ 100.0
	不納欠損額	0	—	0	—	0	—
	収入未済額	0	—	0	—	0	—
	収入率	100.0	—	100.0	—	—	—
歳出	支出済額	23,827,597	100.0	27,331,640	100.0	△ 3,504,043	△ 12.8
	総務費	15,328,422	64.3	15,875,000	58.1	△ 546,578	△ 3.4
	医業費	8,499,175	35.7	11,456,640	41.9	△ 2,957,465	△ 25.8
	予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
	翌年度繰越額	0	—	0	—	0	—
	不用額	6,918,403	—	7,487,360	—	△ 568,957	△ 7.6
	執行率	77.5	—	78.5	—	—	—
歳入歳出差引額	1,799,115	—	117,149	—	1,681,966	1,435.7	

歳入決算額は25,626千円、歳出決算額は23,827千円で、歳入歳出差引額は1,799千円であった。決算額を前年度と比べると、収入済額は1,822千円(6.6%)、支出済額は3,504千円(12.8%)それぞれ減少している。

平成28年度の延患者数は1,776人、診療収入は17,321千円であった。なお、最近5か年の延患者数等の推移は次表のとおりである。

延患者数・診療収入・診療費用の推移

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
延患者数(人)	2,852	2,469	2,233	2,045	1,776
診療収入(千円)	30,343	27,671	24,380	21,379	17,321
診療費用(千円)	29,108	27,647	24,705	23,476	20,022

(注) 1 診療収入は現年度分の収入済額である。

2 診療費用=人件費+医業費

(5) 公設地方卸売市場事業

(単位:円・%)

区 分	平成28年度		平成27年度		比較増減		
		構成比		構成比		増減率	
予算現額	140,040,000	—	138,453,000	—	1,587,000	1.1	
歳入	調定額	134,210,729	—	137,314,624	—	△ 3,103,895	△ 2.3
	収入済額	134,160,424	100.0	137,314,624	100.0	△ 3,154,200	△ 2.3
	使用料及び手数料	79,833,690	59.5	79,972,756	58.2	△ 139,066	△ 0.2
	財産収入	0	0.0	0	0.0	0	—
	繰入金	22,000,000	16.4	16,000,000	11.6	6,000,000	37.5
	繰越金	5,835,893	4.4	10,919,610	8.0	△ 5,083,717	△ 46.6
	諸収入	26,490,841	19.7	30,422,258	22.2	△ 3,931,417	△ 12.9
	不納欠損額	0	—	0	—	0	—
	収入未済額	50,305	—	0	—	50,305	—
	収入率	100.0	—	100.0	—	—	—
歳出	支出済額	123,866,598	100.0	131,478,731	100.0	△ 7,612,133	△ 5.8
	卸売市場費	117,019,254	94.5	124,631,387	94.8	△ 7,612,133	△ 6.1
	公債費	6,847,344	5.5	6,847,344	5.2	0	0.0
	予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
	翌年度繰越額	0	—	0	—	0	—
	不用額	16,173,402	—	6,974,269	—	9,199,133	131.9
	執行率	88.5	—	95.0	—	—	—
歳入歳出差引額	10,293,826	—	5,835,893	—	4,457,933	76.4	

歳入決算額は134,160千円、歳出決算額は123,866千円で、歳入歳出差引額は10,293千円であった。決算額を前年度と比べると、収入済額は3,154千円(2.3%)、支出済額は7,612千円(5.8%)それぞれ減少している。

収入済額の主なものは、市場使用料34,115千円(青果市場14,414千円・水産市場19,701千円)、施設使用料40,279千円(青果市場18,533千円・水産市場21,746千円)、一般会計繰入金22,000千円(水産市場22,000千円)及び市場施設使用者の電気料等の雑入26,490千円(青果市場11,352千円・水産市場15,138千円)である。

支出済額は、青果市場費43,977千円、水産市場費73,041千円及び公債費6,847千円である。なお、水産市場に係る市債残高等の推移は次表のとおりである。

市債残高等の推移

(単位:千円)

区 分	元 利 償 還 金			発 行 額	年度末残高
	元 金	利 子	計		
平成24年度	8,692	2,160	10,852	0	49,296
平成25年度	9,033	1,818	10,852	0	40,262
平成26年度	9,388	1,463	10,852	0	30,874
平成27年度	5,713	1,134	6,847	0	25,161
平成28年度	5,935	912	6,847	0	19,226

青果市場の取扱量 20,323t は、野菜が 523t (3.4%)、果実が 468t (9.8%) 減少するなど、前年度と比べ全体で 1,106t (5.2%) 減少している。一方、取扱金額 5,763,147 千円は、前年度と比べ 46,148 千円 (0.8%) 増加している。

水産市場の取扱量 13,204t は、陸送品の加工品が横ばいであったものの、水揚が 331t (13.6%)、陸送品の鮮魚が 394t (6.4%) 減少したため、前年度と比べ 743t (5.3%) 減少している。

一方、取扱金額 9,871,684 千円は、前年度と比べ 41,151 千円 (0.4%) 増加している。

なお、最近5か年の取扱量及び取扱金額は、次表のとおりである。

取扱量・取扱金額の推移

区 分	青 果		水 産	
	取扱量 (t)	取扱金額 (千円)	取扱量 (t)	取扱金額 (千円)
平成24年度	26,363	5,830,319	12,832	8,797,267
平成25年度	25,663	6,000,890	13,871	9,103,106
平成26年度	24,405	5,834,887	13,695	9,569,604
平成27年度	21,429	5,716,999	13,947	9,830,533
平成28年度	20,323	5,763,147	13,204	9,871,684

(6) 介護保険事業

(単位:円・%)

区 分	平成28年度		平成27年度		比較増減		
		構成比		構成比		増減率	
予算現額	15,341,364,000	—	14,592,890,000	—	748,474,000	5.1	
歳 入	調定額	14,605,569,959	—	14,004,484,170	—	601,085,789	4.3
	収入済額	14,492,130,339	100.0	13,896,527,121	100.0	595,603,218	4.3
	介護保険料	3,408,609,969	23.5	3,313,964,786	23.8	94,645,183	2.9
	国庫支出金	3,057,299,390	21.1	2,957,727,074	21.3	99,572,316	3.4
	支払基金交付金	3,677,915,450	25.4	3,656,289,353	26.3	21,626,097	0.6
	県支出金	1,977,886,908	13.7	1,927,596,599	13.9	50,290,309	2.6
	財産収入	8,649	0.0	556,849	0.0	△ 548,200	△ 98.4
	繰入金	2,032,104,386	14.0	1,989,121,902	14.3	42,982,484	2.2
	繰越金	324,255,926	2.2	42,287,217	0.3	281,968,709	666.8
	諸収入	13,549,661	0.1	8,983,341	0.1	4,566,320	50.8
	寄附金	500,000	0.0	0	0.0	500,000	—
	不納欠損額	28,387,170	—	29,286,850	—	△ 899,680	△ 3.1
	収入未済額	85,052,450	—	78,670,199	—	6,382,251	8.1
	収入率	99.2	—	99.2	—	—	—
歳 出	支出済額	14,131,808,580	100.0	13,572,271,195	100.0	559,537,385	4.1
	総務費	305,823,699	2.2	324,935,617	2.4	△ 19,111,918	△ 5.9
	保険給付費	12,893,195,508	91.2	12,871,275,975	94.8	21,919,533	0.2
	地域支援事業費	610,847,780	4.3	297,834,134	2.2	313,013,646	105.1
	基金積立金	238,496,000	1.7	54,252,000	0.4	184,244,000	339.6
	諸支出金	83,445,593	0.6	23,973,469	0.2	59,472,124	248.1
	予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
	翌年度繰越額	0	—	0	—	0	—
	不用額	1,209,555,420	—	1,020,618,805	—	188,936,615	18.5
執行率	92.1	—	93.0	—	—	—	
歳入歳出差引額	360,321,759	—	324,255,926	—	36,065,833	11.1	

歳入決算額は 14,492,130 千円、歳出決算額は 14,131,808 千円で、歳入歳出差引額は 360,321 千円であった。決算額を前年度と比べると、収入済額は 595,603 千円 (4.3%)、支出済額は 559,537 千円 (4.1%) それぞれ増加している。

収入済額の主なものは、介護保険料 3,408,609 千円、国庫支出金 3,057,299 千円 (国庫負担金 2,394,611 千円、国庫補助金 662,688 千円)、支払基金交付金 3,677,915 千円、県負担金 1,883,240 千円及び一般会計繰入金 2,032,104 千円である。

不納欠損額は、介護保険料 28,387 千円である。

収入未済額は、介護保険料 85,052 千円である。

支出済額の主なものは、保険給付費 12,893,195 千円 (介護サービス等給付費 12,002,015 千円、介護予防サービス等給付費 233,284 千円、高額介護サービス等費 310,761 千円、特定入所

者介護サービス等費 338,555 千円等)及び地域支援事業費 610,847 千円(介護予防・日常生活支援サービス事業費 348,433 千円、包括的支援事業費 199,433 千円等)である。

要介護等認定者数は前年度と比べ 109 名、保険給付費は 21,919 千円増加した。なお、第 1 号被保険者数等の推移は次表のとおりである。

第1号被保険者数・要介護等認定者数・介護保険料・保険給付費の推移

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
第1号被保険者数(人)	49,609	51,193	52,814	54,055	55,146
要介護等認定者数(人)	7,755	8,156	8,400	8,572	8,681
介護保険料(千円)	2,410,534	2,499,760	2,581,954	3,348,786	3,437,129
保険給付費(千円)	10,821,132	11,607,422	12,305,949	12,871,275	12,893,195

- (注) 1 第1号被保険者数は65歳以上の者である。
 2 要介護等認定者数は第2号被保険者(40歳以上65歳未満の医療保険加入者)を含む。
 3 介護保険料は現年度分の調定額である。

(7) 後期高齢者医療事業

(単位:円・%)

区 分		平成28年度		平成27年度		比較増減	
			構成比		構成比		増減率
予算現額		4,162,557,000	—	4,019,222,000	—	143,335,000	3.6
歳 入	調定額	4,073,618,639	—	3,858,706,249	—	214,912,390	5.6
	収入済額	4,047,707,089	100.0	3,830,305,279	100.0	217,401,810	5.7
	後期高齢者医療保険料	2,016,006,480	49.8	1,898,254,050	49.5	117,752,430	6.2
	繰入金	1,973,878,149	48.8	1,875,353,839	49.0	98,524,310	5.3
	繰越金	54,057,230	1.3	50,722,190	1.3	3,335,040	6.6
	諸収入	3,765,230	0.1	3,531,200	0.1	234,030	6.6
	国庫支出金	0	0.0	2,444,000	0.1	△ 2,444,000	△ 100.0
	不納欠損額	7,017,860	—	8,011,180	—	△ 993,320	△ 12.4
	収入未済額	18,893,690	—	20,389,790	—	△ 1,496,100	△ 7.3
	収入率	99.4	—	99.3	—	—	—
歳 出	支出済額	3,966,845,089	100.0	3,776,248,049	100.0	190,597,040	5.0
	総務費	44,052,863	1.1	54,946,774	1.5	△ 10,893,911	△ 19.8
	後期高齢者医療広域連合 納付金	3,919,344,806	98.8	3,717,771,335	98.4	201,573,471	5.4
	諸支出金	3,447,420	0.1	3,529,940	0.1	△ 82,520	△ 2.3
	予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
	翌年度繰越額	0	—	0	—	0	—
	不用額	195,711,911	—	242,973,951	—	△ 47,262,040	△ 19.5
	執行率	95.3	—	94.0	—	—	—
歳入歳出差引額		80,862,000	—	54,057,230	—	26,804,770	49.6

歳入決算額は 4,047,707 千円、歳出決算額は 3,966,845 千円で、歳入歳出差引額は 80,862 千円であった。決算額を前年度と比べると、収入済額は 217,401 千円 (5.7%)、支出済額は 190,597 千円 (5.0%) それぞれ増加している。

収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料 2,016,006 千円及び一般会計繰入金 1,973,878 千円である。不納欠損額 7,017 千円及び収入未済額 18,893 千円は、後期高齢者医療保険料である。支出済額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 3,919,344 千円である。

なお、年齢区分別被保険者数の推移は次表のとおりである。

年齢区分別被保険者数の推移

(単位:人)

区 分	65～74歳	75～79歳	80～89歳	90～99歳	100歳～	計
平成24年度	230	9,721	10,965	2,159	77	23,152
平成25年度	194	9,620	11,424	2,244	95	23,577
平成26年度	159	9,721	11,879	2,350	87	24,196
平成27年度	129	9,873	12,392	2,560	86	25,040
平成28年度	110	10,388	12,747	2,739	101	26,085

(注) 被保険者は、75歳以上の高齢者及び65歳以上75歳未満で一定の障がいの状態にあることにより広域連合の認定を受けた者である。

(8) 公共用地先行取得事業

(単位:円・%)

区 分	平成28年度		平成27年度		比較増減		
		構成比		構成比		増減率	
予算現額	27,000,000	—	33,000,000	—	△ 6,000,000	△ 18.2	
歳入	調定額	26,404,956	—	26,415,514	—	△ 10,558	0.0
	収入済額	26,404,956	100.0	26,415,514	100.0	△ 10,558	0.0
	繰入金	26,404,956	100.0	26,415,514	100.0	△ 10,558	0.0
	不納欠損額	0	—	0	—	0	—
	収入未済額	0	—	0	—	0	—
	収入率	100.0	—	100.0	—	—	—
歳出	支出済額	26,404,956	100.0	26,415,514	100.0	△ 10,558	0.0
	公債費	26,404,956	100.0	26,415,514	100.0	△ 10,558	0.0
	翌年度繰越額	0	—	0	—	0	—
	不用額	595,044	—	6,584,486	—	△ 5,989,442	△ 91.0
	執行率	97.8	—	80.0	—	—	—
歳入歳出差引額	0	—	0	—	0	—	

歳入決算額は26,404千円、歳出決算額は26,404千円で、歳入歳出差引額は0円であった。決算額を前年度と比べると、収入済額は10千円(0.0%)、支出済額は10千円(0.0%)それぞれ減少している。

収入済額は、一般会計繰入金26,404千円である。

支出済額は、公債費26,404千円である。

なお、市債残高等の推移は次表のとおりである。

市債残高等の推移

(単位:千円)

区 分	元 利 償 還 金			発 行 額	年度末残高
	元 金	利 子	計		
平成24年度	0	4,914	4,914	421,200	897,100
平成25年度	0	7,331	7,331	17,200	914,300
平成26年度	716,060	7,801	723,861	208,600	406,840
平成27年度	24,780	1,635	26,415	0	382,060
平成28年度	24,780	1,624	26,404	0	357,280

(9) 広域消防事業

(単位:円・%)

区 分		平成28年度		平成27年度		比較増減	
			構成比		構成比		増減率
予算現額		4,117,777,000	—	4,160,000,000	—	△ 42,223,000	△ 1.0
歳 入	調定額	3,931,851,392	—	3,974,616,087	—	△ 42,764,695	△ 1.1
	収入済額	3,931,851,392	100.0	3,974,616,087	100.0	△ 42,764,695	△ 1.1
	分担金及び負担金	1,591,535,960	40.5	1,841,799,714	46.3	△ 250,263,754	△ 13.6
	使用料及び手数料	4,185,332	0.1	4,980,594	0.1	△ 795,262	△ 16.0
	国庫支出金	19,797,000	0.5	0	0.0	19,797,000	—
	県支出金	19,817,000	0.5	0	0.0	19,817,000	—
	財産収入	2,594,020	0.1	2,545,020	0.1	49,000	1.9
	繰入金	2,241,617,696	57.0	1,977,690,823	49.8	263,926,873	13.3
	諸収入	4,804,384	0.1	4,999,936	0.1	△ 195,552	△ 3.9
	市債	47,500,000	1.2	142,600,000	3.6	△ 95,100,000	△ 66.7
	不納欠損額	0	—	0	—	0	—
	収入未済額	0	—	0	—	0	—
	収入率	100.0	—	100.0	—	—	—
歳 出	支出済額	3,931,851,392	100.0	3,974,616,087	100.0	△ 42,764,695	△ 1.1
	消防費	3,628,696,842	92.3	3,691,080,810	92.9	△ 62,383,968	△ 1.7
	公債費	303,154,550	7.7	283,535,277	7.1	19,619,273	6.9
	予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
	翌年度繰越額	0	—	0	—	0	—
	不用額	185,925,608	—	185,383,913	—	541,695	0.3
	執行率	95.5	—	95.5	—	—	—
歳入歳出差引額	0	—	0	—	0	—	

歳入決算額は3,931,851千円、歳出決算額は3,931,851千円で、歳入歳出差引額は0円であった。決算額を前年度と比べると、収入済額は42,764千円(1.1%)、支出済額は42,764千円(1.1%)それぞれ減少している。

収入済額の主なものは、各市町等からの負担金1,591,535千円、一般会計繰入金2,241,617千円及び市債47,500千円である。

支出済額の主なものは、消防費の消防施設管理経費147,037千円、職員給与費(361人)などの一般経費3,302,990千円及び公債費の元利償還金303,154千円である。

なお、市債残高等の推移は次表のとおりである。

市債残高等の推移

(単位:千円)

区 分	元 利 償 還 金			発 行 額	年度末残高
	元 金	利 子	計		
平成25年度	308,131	31,401	339,532	163,500	1,470,841
平成26年度	236,764	26,758	263,523	946,300	2,180,376
平成27年度	259,260	24,275	283,535	142,600	2,063,716
平成28年度	283,051	20,103	303,154	47,500	1,828,165

(10) 地下街事業

(単位:円・%)

区 分	平成28年度		平成27年度		比較増減		
		構成比		構成比		増減率	
予算現額	345,001,000	—	352,889,000	—	△ 7,888,000	△ 2.2	
歳入	調定額	332,665,379	—	310,496,111	—	22,169,268	7.1
	収入済額	332,665,379	100.0	310,496,111	100.0	22,169,268	7.1
	事業収入	192,962,079	58.0	185,973,716	59.9	6,988,363	3.8
	財産収入	18,564	0.0	10,394	0.0	8,170	78.6
	繰入金	114,700,949	34.5	118,622,325	38.2	△ 3,921,376	△ 3.3
	繰越金	24,983,787	7.5	5,889,676	1.9	19,094,111	324.2
	不納欠損額	0	—	0	—	0	—
	収入未済額	0	—	0	—	0	—
	収入率	100.0	—	100.0	—	—	—
	歳出	支出済額	295,786,176	100.0	285,512,324	100.0	10,273,852
総務費		127,210,769	43.0	117,439,023	41.1	9,771,746	8.3
事業費		160,066,361	54.1	158,370,804	55.5	1,695,557	1.1
公債費		8,509,046	2.9	9,702,497	3.4	△ 1,193,451	△ 12.3
予備費		0	0.0	0	0.0	0	—
翌年度繰越額		0	—	0	—	0	—
不用額		49,214,824	—	67,376,676	—	△ 18,161,852	△ 27.0
執行率		85.7	—	80.9	—	—	—
歳入歳出差引額	36,879,203	—	24,983,787	—	11,895,416	47.6	

歳入決算額は332,665千円、歳出決算額は295,786千円で、歳入歳出差引額は36,879千円であった。決算額を前年度と比べると、収入済額は22,169千円(7.1%)、支出済額は10,273千円(3.6%)それぞれ増加している。

収入済額の主なものは、事業収入の店舗貸付料182,807千円及び一般会計繰入金114,700千円である。支出済額の主なものは、総務費の施設維持管理費79,046千円、事業費の商業施設運営経費136,295千円及び事業費のタウンカウンター等運営経費23,770千円である。

なお、市債残高等の推移は次表のとおりである。

市債残高等の推移

(単位:千円)

区 分	元 利 償 還 金			発 行 額	年度末残高
	元 金	利 子	計		
平成25年度	—	—	—	—	139,000
平成26年度	0	1,017	1,017	1,507,500	1,646,500
平成27年度	0	9,702	9,702	0	1,646,500
平成28年度	0	8,509	8,509	0	1,646,500

4 各会計実質収支に関する調書

一般会計及び各特別会計の実質収支は次表のとおりであり、いずれの会計も黒字となっている。

一般会計・特別会計実質収支

(単位:円)

区 分	歳 入 歳 出 差 引 額 (A)	翌年度へ繰り越す べき 財 源 (B)	実 質 収 支 額 (A-B)
一 般 会 計	3,687,507,663	135,709,973	3,551,797,690
特 別 会 計	1,817,797,843	0	1,817,797,843
競 輪 事 業	320,053,571	0	320,053,571
天 守 閣 事 業	181,956,104	0	181,956,104
国 民 健 康 保 険 事 業	825,632,265	0	825,632,265
国 民 健 康 保 険 診 療 施 設 事 業	1,799,115	0	1,799,115
公 設 地 方 卸 売 市 場 事 業	10,293,826	0	10,293,826
介 護 保 険 事 業	360,321,759	0	360,321,759
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	80,862,000	0	80,862,000
公 共 用 地 先 行 取 得 事 業	0	0	0
広 域 消 防 事 業	0	0	0
地 下 街 事 業	36,879,203	0	36,879,203
合 計	5,505,305,506	135,709,973	5,369,595,533

翌年度へ繰り越すべき財源 135,709 千円の内訳は次表のとおりである。

事業別内訳

(単位:円)

区 分	件 名	繰 越 額	繰越財源	
一 般 会 計	継 続 費 越 通 次 繰	広域交流施設ゾーン埋蔵文化財調査事業	18,456,924	1,856,924
		お城通り地区再開発事業	78,200,000	46,920,000
		住吉橋保存修理事業	3,600	3,600
		酒匂川スポーツ広場便所整備事業	250,000	250,000
		計 (4 件)	96,910,524	49,030,524
	繰 越 明 許 費	地方創生拠点整備費補助事業	122,327,000	64,000
		防災行政無線 (固定系) 子局整備事業	8,200,000	500,000
		個人番号カード交付事業	14,870,000	0
		臨時福祉給付金 (経済対策分) 給付事業	550,888,930	0
		介護保険施設等整備費補助事業	37,462,000	0
		さくら保育園園舎増築事業	12,386,000	12,386,000
		産婦人科医療施設整備費補助事業	63,075,000	31,538,000
		小田原特定漁港漁場整備事業	28,611,000	311,000
		交流促進施設等整備事業	144,762,000	0
		幹線道路整備事業	42,894,000	2,710,626
		幹線道路整備事業 (その2)	50,299,174	2,400,823
		国府津駅周辺整備事業	12,000,000	6,600,000
		市営住宅維持管理事業	130,966,000	267,000
		上府中公園管理運営事業	3,780,000	3,780,000
		学校施設改修事業 (小学校)	323,914,000	5,502,000
		学校施設改修事業 (小学校その2)	140,282,000	446,000
		学校施設改修事業 (中学校)	116,934,000	3,654,000
		学校施設改修事業 (中学校その2)	41,400,000	80,000
		尊徳記念館展示等更新事業	12,844,000	9,559,000
城山陸上競技場駐車場整備事業	6,881,000	6,881,000		
計 (20 件)	1,864,776,104	86,679,449		
合 計		1,961,686,628	135,709,973	

5 財産に関する調書

(1) 公有財産

土地、建物、山林、物権、有価証券及び出資による権利の増減並びに現在高は次表のとおりである。

公有財産の増減・現在高

区 分	単位	平成27年度末 現在高	平成28年度中増減高		平成28年度末 現在高	
			増加	減少(△)		
土 地	行政財産	m ²	1,909,764.72	11,980.93	△ 31,763.72	1,889,981.93
	普通財産	m ²	558,257.36	0.30	△ 35.47	558,222.19
	計	m ²	2,468,022.08	11,981.23	△ 31,799.19	2,448,204.12
建 物	行政財産	m ²	531,174.85	1,076.84	△ 7,163.04	525,088.65
	普通財産	m ²	42,684.53	1,309.15	△ 5.45	43,988.23
	計	m ²	573,859.38	2,385.99	△ 7,168.49	569,076.88
山 林		m ²	178,134.00	0	0	178,134.00
物権(地上権・地役権)		m ²	38,761.83	0	0	38,761.83
無体財産権		件	6	0	△2	4
有価証券		千円	42,486	0	0	42,486
出資による権利		千円	240,213	0	△ 3,210	237,003

土地のうち、行政財産の増加は、国府津駅周辺整備事業用地の購入等によるものであり、減少は、下水道事業について、特別会計を廃止して官公庁会計から公営企業会計へ移行したことに伴う下水道終末処理場用地の減少などである。

建物のうち、行政財産の増加は、橘タウンセンターこゆるぎの購入等によるものであり、減少は、土地と同様、下水道事業が公営企業会計へ移行したことに伴う下水道終末処理場の減少などである。普通財産の増加は、財産台帳に記載の小田原地下街の面積の修正等によるものである。

無体財産権はハルネ小田原（ロゴマーク）の商標権等であり、減少は台帳修正によるものである。

出資による権利の減少は、公営財団法人神奈川県下水道公社への出捐金について、下水道事業が官公庁会計から公営企業会計へ移行したことに伴う減少である。

(2) 物 品

取得価格 500 千円以上の物品の当年度末現在高は 1,696 点で、前年度と比べ 17 点増加した。

(3) 債 権

債権の増減及び平成 28 年度末の現在高は次表のとおりである。

水洗便所改造資金貸付金及び下水道受益者負担金は、平成 28 年度から下水道事業が公営企業会計へ移行したことに伴い、皆減となった。

債権の増減・現在高

(単位:円)

区 分	平成27年度末 現在高	平成28年度中増減高		平成28年度末 現在高
		増加	減少(△)	
住宅新築資金貸付金	36,027,696	0	△ 5,706,060	30,321,636
宅地取得資金貸付金	42,735,789	0	△ 4,485,432	38,250,357
水洗便所改造資金貸付金	754,400	0	△ 754,400	0
下水道受益者負担金	2,638,100	0	△ 2,638,100	0
合 計	82,155,985	0	△ 13,583,992	68,571,993

(4) 基金

17基金の当年度末における現在高は13,197,063千円で、各基金の現在高は次表のとおりである。

各基金の増減・現在高

(単位:円)

区 分	平成27年度末 現在高	平成28年度中増減高		平成28年度末	
		増加	減少(△)	現在高	うち繰替運用
小田原産木材調達基金	15,000,000			15,000,000	
介護保険高額介護サービス費等貸付基金	—	—	—	—	
土地開発基金	2,221,778			2,221,778	
国民健康保険高額療養費貸付基金	—	—	—	—	
財政調整基金	5,585,456,742	1,450,822,326	△ 1,350,000,000	5,686,279,068	
ほう賞基金	53,662,000	5,000,000		58,662,000	
社会福祉基金	1,051,488,295	25,770,904		1,077,259,199	15,000,000
駐車場整備基金	189,967,262	25,618,167		215,585,429	
ふるさとみどり基金	1,054,888,108	1,912,675		1,056,800,783	15,000,000
ふるさと文化基金	582,918,877	1,677,566		584,596,443	
国民健康保険事業運営基金	150,362,109	15,002,359		165,364,468	
奨学基金	35,516,284		△ 992,153	34,524,131	
防災対策基金	191,850,123	425,176		192,275,299	
競輪事業基金	1,639,203,384			1,639,203,384	
介護給付費等準備基金	326,798,011	54,252,000		381,050,011	
地下街事業基金	20,556,476	30,902,421		51,458,897	
小田原城施設整備基金	293,720,000	50,556,849	△ 291,300,000	52,976,849	
スポーツ振興・教育環境改善基金	1,581,541,595	28,968,000	△ 626,703,717	983,805,878	
市民ホール整備基金	—	1,000,000,000		1,000,000,000	
合 計	12,775,151,044	2,690,908,443	△ 2,268,995,870	13,197,063,617	30,000,000

(注) 1 年度末現在高は、出納整理期間の増減を含まない3月31日現在である。

2 平成27年度末現在高には、平成28年3月31日に廃止となった介護保険高額介護サービス費等貸付基金10,000千円及び国民健康保険高額療養費貸付基金15,000千円を表記していない。

増加額 2,690,908 千円の内訳は、新規積立て 2,650,828 千円、寄附の積立て 34,786 千円及び利子の積立て 5,294 千円である。

寄附の積立ての内訳は、ほう賞基金 5,000 千円、社会福祉基金 25,770 千円、ふるさとみどり基金 1,912 千円、ふるさと文化基金 1,677 千円及び防災対策基金 425 千円である。

奨学基金 992 千円、小田原城施設整備基金 291,300 千円及びスポーツ振興・教育環境改善基金 626,703 千円は取崩しにより減少したものである。

財政調整基金は、当該年度に 1,350,000 千円を取り崩したが、新たに 1,450,000 千円を積み立てている。

繰替運用分は、社会福祉基金及びふるさとみどり基金について、平成 28 年度に総額 30,000 千円が繰り戻され、30,000 千円となったものである。

市民ホール整備基金は、市民ホールの整備に要する経費に充てるため、新規に設置されたものである。

6 定額資金運用基金の運用状況に関する調書

定額資金を運用するための基金の運用状況は次のとおりである。

(1) 小田原産木材調達基金

基金の総額は 15,000 千円で、当年度中の運用は行われなかった。

(2) 土地開発基金

基金の総額は 2,221 千円で、当年度中の運用は行われなかった。

7 結 び

平成 28 年度の一般会計及び特別会計を合わせた決算総額は、歳入は 135,684,470 千円で前年度と比べ 3,636,606 千円（2.8%）増加し、歳出は 130,179,164 千円で前年度と比べ 3,588,367 千円（2.8%）増加している。歳入歳出差引額から翌年度へ繰越すべき財源を差し引いた実質収支は 5,369,595 千円の黒字となり、前年度の繰越額を差し引いた単年度収支においても 97,347 千円の黒字となった。

歳入を普通会計で見ると、決算額は 72,765,202 千円であり、前年度と比べ 185,786 千円（0.3%）減少している。決算額を財源別の構成比率で見ると、市税、繰越金等の自主財源が 64.7%、国庫支出金等の依存財源が 35.3%となっている。自主財源が 1,163,346 千円（2.5%）増加し、依存財源が 1,349,132 千円（5.0%）減少したため、自主財源の比率は前年度に比べ 1.7 ポイント上昇した。

歳入の根幹である市税の決算額は 33,207,024 千円で、前年度と比べ 193,631 千円（0.6%）増加している。収入未済額は 1,171,208 千円で、前年度と比べ 226,571 千円減少し、収入率は 0.7 ポイント上昇している。

市税収入においては、徴収事務における努力により、不納欠損額及び収入未済額とも着実に減少しており、引き続き、市税収入の確保に努められたい。

また、寄附金は主にふるさと納税による寄附が 1,750,090 千円あったことにより大きく増加し、単年度収支の黒字に寄与した。ふるさと納税は世間で広く注目を浴びているものの、財源としては不安定と言えるので、十分に留意されたい。

将来の財政負担となる市債残高は、一般会計、特別会計を合わせて 51,415,846 千円であり、前年度と比べ 206,880 千円増加している。

また、債務負担行為による翌年度以降の支出予定額は 13,010,142 千円であり、前年度と比べ 2,452,877 千円増加している。

財源としての市債については、年度間の財政負担の平準化や世代間の負担の公平化に有効であると言えるが、新たな市債の発行や債務負担行為の設定は、今後の財政運営を制約する要因にもなることから、将来負担を十分考慮し計画的に進められたい。

歳出を普通会計で見ると、決算額は 69,040,816 千円であり、前年度と比べ 183,919 千円（0.3%）増加している。決算額を普通会計の経費別の構成比率で見ると、経常的経費が 77.3%、臨時的経費が 22.7%となり、経常的経費の比率は前年度と同率であった。

財政指標をみると、実質収支比率は 9.6%で前年度と比べ 0.9 ポイント低く、財政力指数は 0.966 で前年度と比べ 0.008 ポイント高くなっているが、「1」を下回っており、引き続き地方交付税の交付団体になっている。経常収支比率は 93.1%で前年度と比べ 3.9

ポイント高くなっていることから十分に留意されたい。

特別会計のうち競輪事業特別会計については、繰越金を取り崩しながら当年度も一般会計へ 100,000 千円の繰出しを行った。事業による収支は黒字となったが、総入場者数は引き続き減少しており、競輪事業を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続いている。

天守閣事業特別会計については、小田原城天守閣がリニューアルオープンを果たし、各施設とも有料入場者数が大幅増となった。観光資源としての魅力が評価された結果と考えるので、平成 29 年度から導入した指定管理者制度のもと、効率的な運営とさらなる魅力の発信に努められたい。

国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計及び後期高齢者医療事業特別会計については、高齢化の進行に伴い、国民健康保険事業の歳入歳出合計額は前年度と比べ減少しているが、介護保険事業及び後期高齢者医療事業はいずれも増加している。今後給付費の増加が見込まれるため、事業運営はますます厳しさを増すものと考えられる。

国民健康保険事業においては、徴収事務における努力により、収納率が着実に上昇している。引き続き、保険料収入の確保と保険給付費の抑制を図りながら安定した運営が維持できるよう努められたい。

本市においては、人口減少、少子高齢化、公共施設の老朽化が進行しており、小田原市の財政推計によると、歳入面では平成 30 年度以降、市税などの自主財源が減少し、歳出面では高齢化等による扶助費の増加や大規模事業の実施などにより、平成 34 年度には収支不足に陥る見込みとのことである。

今後の財政運営においては、行財政改革の一層の推進はもとより、南足柄市との合併の検討にあたっては、市民生活に必須なものは何かを的確に捉え、事業の優先順位を見極め、取捨選択していく勇気が必要であろう。

市民が安心して暮らすことのできる環境づくりのため、引き続き健全な財政運営に努められるよう強く望むものである。

参 考 资 料

各会計歳入歳出別年度比較表

(単位:円)

区 分	歳 入			歳 出			差 引 収 支	
	平成28年度	平成27年度	差 引 額	平成28年度	平成27年度	差 引 額	平成28年度	平成27年度
一 般 会 計	70,976,351,401	70,844,344,319	132,007,082	67,288,843,738	66,775,236,403	513,607,335	3,687,507,663	4,069,107,916
特 別 会 計	64,708,118,684	69,824,260,198	△ 5,116,141,514	62,890,320,841	67,653,911,033	△ 4,763,590,192	1,817,797,843	2,170,349,165
競輪事業	15,659,224,252	12,602,652,735	3,056,571,517	15,339,170,681	12,231,830,242	3,107,340,439	320,053,571	370,822,493
天守閣事業	1,086,091,618	482,631,450	603,460,168	904,135,514	434,279,324	469,856,190	181,956,104	48,352,126
下水道事業	—	8,620,741,106	△ 8,620,741,106	—	7,838,350,440	△ 7,838,350,440	—	782,390,666
国民健康保険事業	24,972,256,523	25,915,111,382	△ 942,854,859	24,146,624,258	25,355,577,487	△ 1,208,953,229	825,632,265	559,533,895
国民健康保険診療施設事業	25,626,712	27,448,789	△ 1,822,077	23,827,597	27,331,640	△ 3,504,043	1,799,115	117,149
公設地方卸売市場事業	134,160,424	137,314,624	△ 3,154,200	123,866,598	131,478,731	△ 7,612,133	10,293,826	5,835,893
介護保険事業	14,492,130,339	13,896,527,121	595,603,218	14,131,808,580	13,572,271,195	559,537,385	360,321,759	324,255,926
後期高齢者医療事業	4,047,707,089	3,830,305,279	217,401,810	3,966,845,089	3,776,248,049	190,597,040	80,862,000	54,057,230
公共用地先行取得事業	26,404,956	26,415,514	△ 10,558	26,404,956	26,415,514	△ 10,558	0	0
広域消防事業	3,931,851,392	3,974,616,087	△ 42,764,695	3,931,851,392	3,974,616,087	△ 42,764,695	0	0
地下街事業	332,665,379	310,496,111	22,169,268	295,786,176	285,512,324	10,273,852	36,879,203	24,983,787
合 計	135,684,470,085	140,668,604,517	△ 4,984,134,432	130,179,164,579	134,429,147,436	△ 4,249,982,857	5,505,305,506	6,239,457,081

各会計歳入歳出純計決算表

(単位:円)

区 分	歳 入			歳 出			差 引 収 支	
	総 額 A	重複計算控除額 B	差引純歳入額 C(A-B)	総 額 D	重複計算控除額 E	差引純歳出額 F(D-E)	総 計 額 (A-D)	純 計 額 (C-F)
一 般 会 計	70,976,351,401	100,000,000	70,876,351,401	67,288,843,738	8,116,196,136	59,172,647,602	3,687,507,663	11,703,703,799
特 別 会 計	64,708,118,684	8,118,848,136	56,589,270,548	62,890,320,841	102,652,000	62,787,668,841	1,817,797,843	△ 6,198,398,293
競輪事業	15,659,224,252	0	15,659,224,252	15,339,170,681	100,000,000	15,239,170,681	320,053,571	420,053,571
天守閣事業	1,086,091,618	0	1,086,091,618	904,135,514	0	904,135,514	181,956,104	181,956,104
国民健康保険事業	24,972,256,523	1,700,000,000	23,272,256,523	24,146,624,258	2,652,000	24,143,972,258	825,632,265	△ 871,715,735
国民健康保険診療施設事業	25,626,712	8,142,000	17,484,712	23,827,597	0	23,827,597	1,799,115	△ 6,342,885
公設地方卸売市場事業	134,160,424	22,000,000	112,160,424	123,866,598	0	123,866,598	10,293,826	△ 11,706,174
介護保険事業	14,492,130,339	2,032,104,386	12,460,025,953	14,131,808,580	0	14,131,808,580	360,321,759	△ 1,671,782,627
後期高齢者医療事業	4,047,707,089	1,973,878,149	2,073,828,940	3,966,845,089	0	3,966,845,089	80,862,000	△ 1,893,016,149
公共用地先行取得事業	26,404,956	26,404,956	0	26,404,956	0	26,404,956	0	△ 26,404,956
広域消防事業	3,931,851,392	2,241,617,696	1,690,233,696	3,931,851,392	0	3,931,851,392	0	△ 2,241,617,696
地下街事業	332,665,379	114,700,949	217,964,430	295,786,176	0	295,786,176	36,879,203	△ 77,821,746
合 計	135,684,470,085	8,218,848,136	127,465,621,949	130,179,164,579	8,218,848,136	121,960,316,443	5,505,305,506	5,505,305,506

(注) 国民健康保険事業及び国民健康保険診療施設事業の各特別会計間で重複決算控除額(2,652,000円)が生じている。

普通会計財源別年度比較表

(単位:千円・%)

区 分	平成28年度		平成27年度		増減額	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
自主財源						
市 税	33,207,024	45.6	33,013,393	45.3	193,631	0.6
分担金及び負担金	2,590,470	3.6	2,797,421	3.8	△ 206,951	△ 7.4
使用料	824,664	1.1	824,199	1.1	465	0.1
手数料	816,160	1.1	819,103	1.1	△ 2,943	△ 0.4
財産収入	327,035	0.5	1,490,273	2.0	△ 1,163,238	△ 78.1
寄附金	1,823,784	2.5	189,828	0.3	1,633,956	860.8
繰入金	1,977,696	2.7	1,383,840	1.9	593,856	42.9
繰越金	4,094,091	5.6	3,972,075	5.5	122,016	3.1
諸収入	1,451,174	2.0	1,458,620	2.0	△ 7,446	△ 0.5
小 計	47,112,098	64.7	45,948,752	63.0	1,163,346	2.5
依存財源						
地方譲与税	365,938	0.5	369,708	0.5	△ 3,770	△ 1.0
利子割交付金	23,460	0.0	45,142	0.1	△ 21,682	△ 48.0
配当割交付金	122,177	0.2	174,934	0.2	△ 52,757	△ 30.2
株式等譲渡所得割交付金	75,597	0.1	188,275	0.3	△ 112,678	△ 59.8
地方消費税交付金	3,263,271	4.5	3,694,499	5.1	△ 431,228	△ 11.7
ゴルフ場利用税交付金	14,818	0.0	15,409	0.0	△ 591	△ 3.8
自動車取得税交付金	159,148	0.2	136,599	0.2	22,549	16.5
地方特例交付金	119,780	0.2	122,104	0.2	△ 2,324	△ 1.9
地方交付税	937,445	1.3	1,204,151	1.6	△ 266,706	△ 22.1
普 通	774,947	1.1	1,000,807	1.4	△ 225,860	△ 22.6
特 別	162,498	0.2	203,344	0.2	△ 40,846	△ 20.1
交通安全対策特別交付金	29,098	0.0	30,128	0.0	△ 1,030	△ 3.4
国庫支出金	11,666,649	16.1	11,482,704	15.7	183,945	1.6
県支出金	4,241,412	5.8	4,085,678	5.6	155,734	3.8
地方債	4,634,311	6.4	5,452,905	7.5	△ 818,594	△ 15.0
小 計	25,653,104	35.3	27,002,236	37.0	△ 1,349,132	△ 5.0
合 計	72,765,202	100.0	72,950,988	100.0	△ 185,786	△ 0.3

普通会計性質別歳入年度比較表

(単位:千円・%)

区 分	平成28年度		平成27年度		増減額	増減率
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
經常的收入						
市 税	31,241,819	42.9	31,055,797	42.6	186,022	0.6
地方譲与税	365,938	0.5	369,708	0.5	△ 3,770	△ 1.0
利子割交付金	23,460	0.0	45,142	0.1	△ 21,682	△ 48.0
配当割交付金	122,177	0.2	174,934	0.2	△ 52,757	△ 30.2
株式等譲渡所得割交付金	75,597	0.1	188,275	0.3	△ 112,678	△ 59.8
地方消費税交付金	3,263,271	4.5	3,694,499	5.1	△ 431,228	△ 11.7
ゴルフ場利用税交付金	14,818	0.0	15,409	0.0	△ 591	△ 3.8
自動車取得税交付金	159,148	0.2	136,599	0.2	22,549	16.5
地方特例交付金等	119,780	0.2	122,104	0.2	△ 2,324	△ 1.9
地方交付税	774,947	1.1	1,000,807	1.4	△ 225,860	△ 22.6
交通安全対策特別交付金	29,098	0.0	30,128	0.0	△ 1,030	△ 3.4
分担金及び負担金	2,512,751	3.5	2,737,090	3.7	△ 224,339	△ 8.2
使用料	690,626	0.9	662,360	0.9	28,266	4.3
手数料	786,552	1.1	796,454	1.1	△ 9,902	△ 1.2
国庫支出金	9,307,228	12.8	9,416,365	12.9	△ 109,137	△ 1.2
県支出金	3,761,213	5.2	3,615,642	4.9	145,571	4.0
財産収入	254,247	0.3	447,578	0.6	△ 193,331	△ 43.2
諸収入	1,027,196	1.4	1,085,903	1.5	△ 58,707	△ 5.4
小 計	54,529,866	74.9	55,594,794	76.2	△ 1,064,928	△ 1.9
臨時的收入						
市 税	1,965,205	2.7	1,957,596	2.7	7,609	0.4
地方交付税	162,498	0.2	203,344	0.3	△ 40,846	△ 20.1
分担金及び負担金	77,719	0.1	60,331	0.1	17,388	28.8
使用料	134,038	0.2	161,839	0.2	△ 27,801	△ 17.2
手数料	29,608	0.0	22,649	0.0	6,959	30.7
国庫支出金	2,359,421	3.3	2,066,339	2.8	293,082	14.2
県支出金	480,199	0.7	470,036	0.6	10,163	2.2
財産収入	72,788	0.1	1,042,695	1.4	△ 969,907	△ 93.0
寄附金	1,823,784	2.5	189,828	0.3	1,633,956	860.8
繰入金	1,977,696	2.7	1,383,840	1.9	593,856	42.9
繰越金	4,094,091	5.6	3,972,075	5.5	122,016	3.1
諸収入	423,978	0.6	372,717	0.5	51,261	13.8
地方債	4,634,311	6.4	5,452,905	7.5	△ 818,594	△ 15.0
小 計	18,235,336	25.1	17,356,194	23.8	879,142	5.1
合 計	72,765,202	100.0	72,950,988	100.0	△ 185,786	△ 0.3

普通会計性質別経費年度比較表

(単位：千円)

区 分	平成28年度			平成27年度			差引増減		
	決算額 (A)	うち臨時的なもの (B)	うち経常的なもの (A) - (B)	決算額 (A)	うち臨時的なもの (B)	うち経常的なもの (A) - (B)	決算額 (A)	うち臨時的なもの (B)	うち経常的なもの (A) - (B)
義務的経費									
人件費	12,824,645	117,353	12,707,292	12,815,393	107,963	12,707,430	9,252	9,390	△ 138
扶助費	18,136,200	1,027,302	17,108,898	17,433,668	316,869	17,116,799	702,532	710,433	△ 7,901
公債費	5,198,186	239,066	4,959,120	5,454,370	0	5,454,370	△ 256,184	239,066	△ 495,250
小 計	36,159,031	1,383,721	34,775,310	35,703,431	424,832	35,278,599	455,600	958,889	△ 503,289
投資的経費									
普通建設事業費	7,049,334	7,049,334	0	7,378,516	7,378,516	0	△ 329,182	△ 329,182	0
災害復旧事業費	0	0	0	2,949	2,949	0	△ 2,949	△ 2,949	0
失業対策事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
小 計	7,049,334	7,049,334	0	7,381,465	7,381,465	0	△ 332,131	△ 332,131	0
その他									
物件費	9,863,381	2,184,082	7,679,299	9,707,563	2,191,869	7,515,694	155,818	△ 7,787	163,605
維持補修費	325,630	0	325,630	269,441	0	269,441	56,189	0	56,189
補助費等	6,608,915	2,039,859	4,569,056	3,590,032	1,167,447	2,422,585	3,018,883	872,412	2,146,471
積立金	2,565,197	2,565,197	0	3,458,248	3,458,248	0	△ 893,051	△ 893,051	0
投資及び出資金・貸付金	705,000	0	705,000	705,000	0	705,000	0	0	0
繰出金	5,764,328	476,702	5,287,626	8,041,717	1,023,228	7,018,489	△ 2,277,389	△ 546,526	△ 1,730,863
小 計	25,832,451	7,265,840	18,566,611	25,772,001	7,840,792	17,931,209	60,450	△ 574,952	635,402
合 計	69,040,816	15,698,895	53,341,921	68,856,897	15,647,089	53,209,808	183,919	51,806	132,113

市税収入状況表

(単位:円・%)

区 分	調 定 額			収 入 済 額						不 納 欠損額	収入未済額
	滞納繰越分	現年課税分	合 計	滞納繰越分	調 定 対 比	現年課税分	調 定 対 比	合 計	調 定 対 比		
1 市 民 税	719,471,920	13,877,958,413	14,597,430,333	218,614,996	30.4	13,710,636,309	98.8	13,929,251,305	95.4	68,907,370	599,271,658
個 人	681,125,005	11,550,977,113	12,232,102,118	210,998,623	31.0	11,386,711,429	98.6	11,597,710,052	94.8	60,672,386	573,719,680
法 人	38,346,915	2,326,981,300	2,365,328,215	7,616,373	19.9	2,323,924,880	99.9	2,331,541,253	98.6	8,234,984	25,551,978
2 固定資産税	588,320,158	15,529,567,400	16,117,887,558	201,705,997	34.3	15,396,138,818	99.1	15,597,844,815	96.8	22,719,626	497,323,117
3 軽自動車税	10,980,506	326,343,100	337,323,606	3,540,432	32.2	320,681,387	98.3	324,221,819	96.1	1,855,102	11,246,685
4 市たばこ税	0	1,373,254,770	1,373,254,770	0	-	1,373,254,771	100.0	1,373,254,771	100.0	0	△ 1
5 入 湯 税	0	17,247,150	17,247,150	0	-	17,247,150	100.0	17,247,150	100.0	0	0
6 都市計画税	75,219,233	1,956,256,400	2,031,475,633	25,788,969	34.3	1,939,415,567	99.1	1,965,204,536	96.7	2,904,374	63,366,723
合 計	1,393,991,817	33,080,627,233	34,474,619,050	449,650,394	32.3	32,757,374,002	99.0	33,207,024,396	96.3	96,386,472	1,171,208,182

一般会計からの繰入金年度別比較表

(単位:千円)

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
天 守 閣 事 業	0	0	0	0	0
下 水 道 事 業	2,200,000	1,950,000	2,000,000	2,000,000	
国 民 健 康 保 険 事 業	1,610,000	1,800,000	2,000,000	2,120,000	1,700,000
国民健康保険 診療施設事業	0	0	0	2,254	5,490
公設地方卸売 市場事業	18,000	54,000	35,000	16,000	22,000
介護保険事業	1,681,874	1,777,118	1,896,223	1,979,121	2,032,104
後期高齢者 医療事業	1,727,081	1,853,496	1,942,007	1,875,353	1,973,878
公共用地 先行取得事業	5,224	7,331	32,627	26,415	26,404
広域消防事業		2,104,970	2,136,035	1,977,690	2,241,617
地下街事業			56,504	118,622	114,700
合 計	7,242,180	9,546,916	10,098,399	10,115,455	8,116,193

一般会計歳出節別決算額比較表

(単位:円・%)

区 分	平成28年度		平成27年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 報 酬	503,365,167	0.7	497,472,118	0.7	5,893,049	1.2
2 給 料	4,132,793,937	6.1	4,131,310,519	6.2	1,483,418	0.0
3 職 員 手 当 等	3,733,429,747	5.5	3,695,637,864	5.5	37,791,883	1.0
4 共 済 費	1,538,135,587	2.3	1,534,014,459	2.3	4,121,128	0.3
5 災 害 補 償 費	1,492,291	0.0	1,299,564	0.0	192,727	14.8
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	0	0.0	0	0.0	0	-
7 賃 金	777,495,045	1.2	741,535,757	1.1	35,959,288	4.8
8 報 償 費	1,000,181,581	1.5	187,032,315	0.3	813,149,266	434.8
9 旅 費	41,922,882	0.1	40,357,364	0.1	1,565,518	3.9
10 交 際 費	1,903,690	0.0	1,744,904	0.0	158,786	9.1
11 需 用 費	1,752,916,037	2.6	1,807,768,219	2.7	△ 54,852,182	△ 3.0
12 役 務 費	356,805,820	0.5	312,242,435	0.5	44,563,385	14.3
13 委 託 料	6,506,606,651	9.7	6,156,187,120	9.2	350,419,531	5.7
14 使用料及び賃借料	1,140,799,070	1.7	1,039,036,532	1.5	101,762,538	9.8
15 工 事 請 負 費	2,947,972,530	4.4	2,291,741,672	3.4	656,230,858	28.6
16 原 材 料 費	36,087,128	0.1	34,922,672	0.1	1,164,456	3.3
17 公 有 財 産 購 入 費	2,542,665,175	3.8	2,831,685,580	4.2	△ 289,020,405	△ 10.2
18 備 品 購 入 費	142,439,830	0.2	93,128,477	0.1	49,311,353	52.9
19 負担金補助及び交付金	6,382,039,824	9.5	4,407,967,742	6.6	1,974,072,082	44.8
20 扶 助 費	17,117,877,768	25.4	16,867,197,599	25.3	250,680,169	1.5
21 貸 付 金	705,000,000	1.0	705,000,000	1.1	0	0.0
22 補償補填及び賠償金	119,927,116	0.2	358,328,065	0.5	△ 238,400,949	△ 66.5
23 償還金利子及び割引料	5,148,732,512	7.6	5,452,608,778	8.2	△ 303,876,266	△ 5.6
24 投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	-
25 積 立 金	2,540,194,814	3.8	3,451,408,245	5.2	△ 911,213,431	△ 26.4
26 寄 附 金	0	0.0	0	0.0	0	-
27 公 課 費	1,863,400	0.0	5,150,000	0.0	△ 3,286,600	△ 63.8
28 繰 出 金	8,116,196,136	12.1	10,130,458,403	15.2	△ 2,014,262,267	△ 19.9
合 計	67,288,843,738	100.0	66,775,236,403	100.0	513,607,335	0.8